

第1回 神戸2025ビジョン策定に向けた有識者検討会議

(個別説明)

議 事 次 第

(配 付 資 料)

1 開 会

資料1 有識者検討会議開催要綱

資料2 有識者検討会議委員名簿

2 議 事

○神戸市内外を取り巻く状況説明

資料3 神戸人口ビジョン改訂版(概要)

資料4 神戸2020ビジョン総括報告書(速報版)

資料5 神戸市の現状(平成30年版)

資料6 時代の潮流

○2025ビジョンの位置づけ説明

資料7 神戸2025ビジョンの位置づけ

3 意見交換

資料8 意見交換の論点

資料9 神戸2025ビジョン全体構成(案)

4 その他報告事項

○今後のスケジュールについて

資料10 2025ビジョン策定体制及びスケジュール

5 閉 会

神戸 2025 ビジョン策定に向けた有識者検討会議開催要綱

令和 2 年 6 月 22 日

企画調整局長決定

(趣旨)

第 1 条 神戸 2025 ビジョンを策定するにあたり、専門的な見地から幅広く意見を求め、計画の全体構成に関することを検討するため、神戸 2025 ビジョン策定に向けた有識者検討会議（以下「有識者会議」という。）を開催する。

(委員)

第 2 条 有識者会議に参加する委員は、次に掲げる者のうちから、市長が委嘱する。

- (1) 学識経験を有する者
- (2) 前号に掲げる者のほか、市長が特に必要があると認める者
- 2 前項の規定により委嘱する委員の人数は、15 名以内とする。
- 3 その他、市長は、特定の事項について専門的知識を有する者を臨時委員として参加させることができる。

(任期)

第 3 条 委員の任期は、委嘱の日から令和 3 年 3 月 31 日までとする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

- 2 委員は、再任されることができる。

(会長の指名等)

第 4 条 企画調整局長は、委員の中から会長を指名する。

- 2 会長は、会の進行をつかさどる。
- 3 企画調整局長は、会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、前項の職務を代行する者を指名する。

(有識者会議の公開)

第 5 条 有識者会議は、これを公開とする。ただし、次のいずれかに該当する場合は、企画調整局長が公開しないと決めたときは、この限りでない。

- (1) 神戸市情報公開条例（平成 13 年神戸市条例第 29 号）第 10 条各号に該当すると認められる情報について意見交換を行う場合
- (2) 有識者会議を公開することにより公正かつ円滑な有識者会議の進行が著しく損なわれると認められる場合
- 2 有識者会議の傍聴については、神戸市有識者会議傍聴要綱（平成 25 年 3 月 27 日市長決定）を適用する。

(施行細目の委任)

第 6 条 この要綱に定めるもののほか、有識者会議の開催に必要な事項は、政策調査担当課長が定める。

附 則（令和 2 年 6 月 22 日決裁）

(施行期日)

- 1 この要綱は、令和 2 年 6 月 26 日より施行する。

(要綱の失効)

- 2 この要綱は、令和 3 年 3 月 31 日限り、その効力を失う。

神戸 2025 ビジョン策定に向けた有識者検討会議 委員名簿

会 長（敬称略）

神戸大学 理事

しなだ ゆたか
品田 裕

委 員（五十音順、敬称略）

神戸女子大学 健康福祉学部教授

うえと たかこ
植戸 貴子

滋慶医療科学大学院大学 医療管理学部研究科 准教授

おの セレストア 摩耶

兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科 教授

かとう よしまさ
加藤 恵正

ネスレ日本株式会社 執行役員

かのう みき
嘉納 未来

コーポレートアフェアーズ総括部長

神戸大学大学院工学研究科 准教授

くりやま なおこ
栗山 尚子

神戸新聞社 論説委員

こばやし ゆか
小林 由佳

神戸商工会議所 専務理事

なかばやし しろう
中林 志郎

神戸市民文化振興財団 理事長

はっとり こうじ
服部 孝司

兵庫県中小企業家同友会 代表理事

ふじおか よしみ
藤岡 義己

連合神戸地域協議会 副議長

まなべ ともこ
真鍋 智子

神戸人口ビジョン改定版 〔概要〕

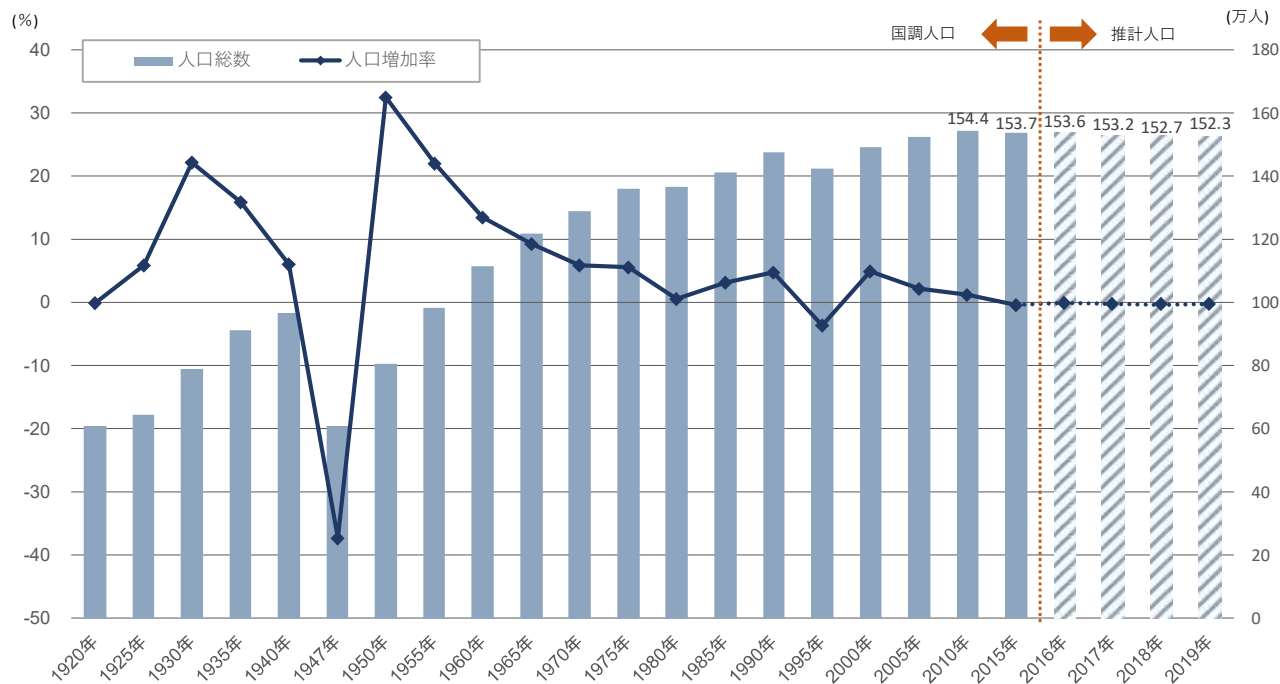
神戸市企画調整局企画課

神戸市の人口動態

人口は減少傾向が続く

- ・ 神戸市の人口は、国勢調査ベースでは2010年の154.4万人をピークに、直近の調査である2015年調査において、戦災、震災以外の局面で初めて減少。
- ・ 2019年の推計人口は、152.3万人
- ・ 人口減少に転じて以降の毎年の人口減少率は-0.1%~-0.3%程度

神戸市の総人口と人口増加率の推移



(注) 2015年までは国勢調査、2016年以降は推計人口(毎年10月1日時点)による。

(資料) 総務省「国勢調査」、神戸市「毎月推計人口」

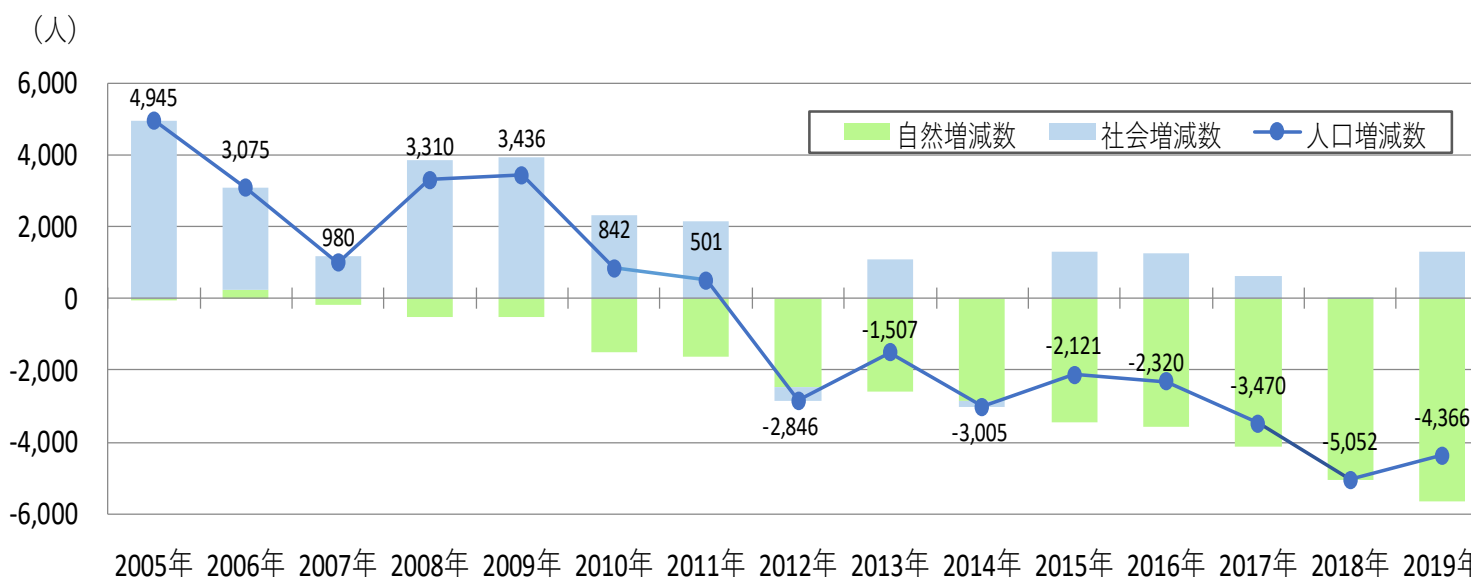


神戸市の人口動態

人口減少の主な原因は自然減少の増加と転入超過幅の減少

- ・ 2011年までは自然減少を転入増加で補っていたが、近年は補えていない
- ・ 死亡が出生を大幅に上回る自然減少が進行

人口増減数の推移



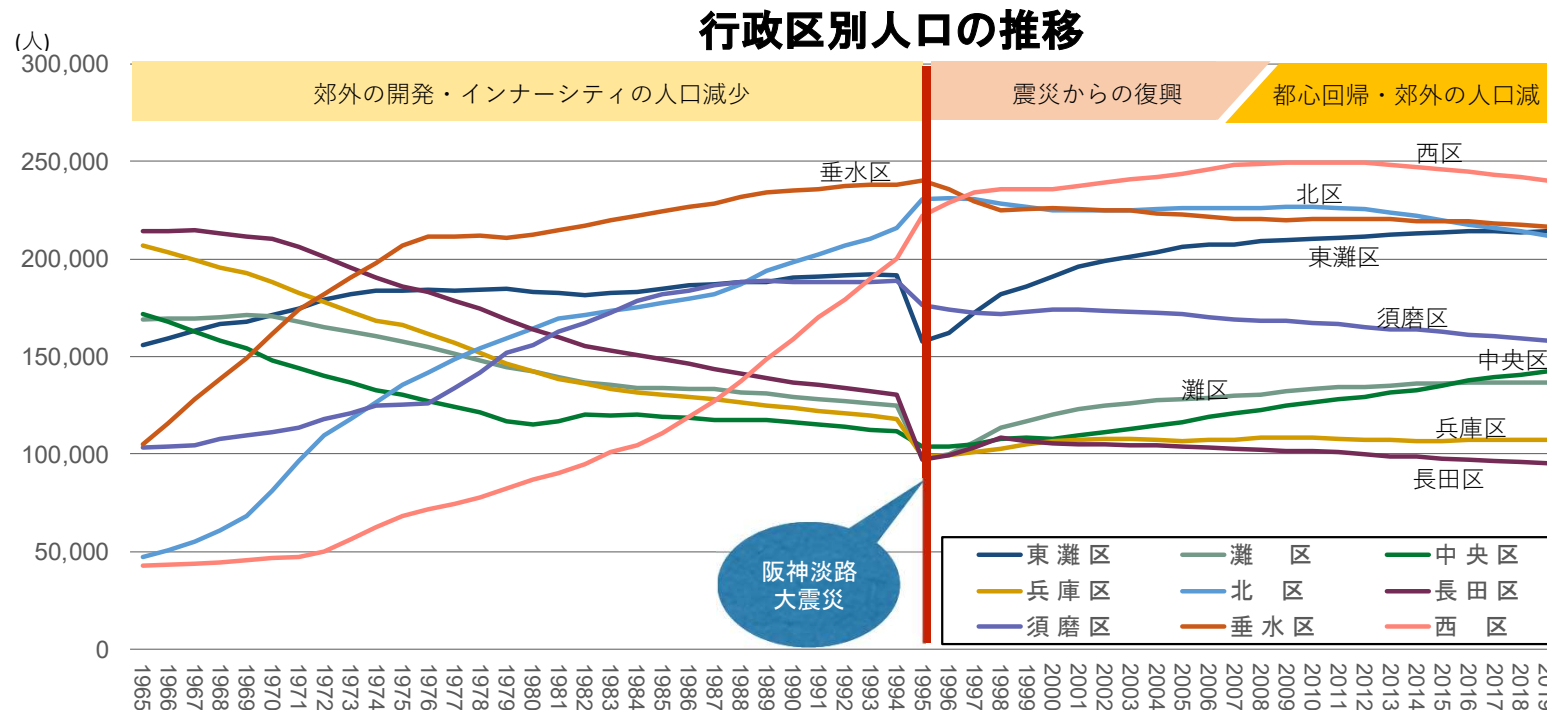
(注) 住民基本台帳による各年の人口増減。
(資料) 神戸市「人口の動き」



神戸市の人口動態

人口減少地域の中心はインナーシティから郊外へ

- ・ 1970年代から震災が発生した95年ごろまで、人口減少の中心は長田区、兵庫区
- ・ 震災以降、須磨区で、また2010年ごろから北区・垂水区、次いで西区で人口が減少するなど、郊外における人口減少が目立つ



(注1) 分区、合併した区の人口については、現在の行政区に相当するエリアの人口を示している

(注2) 1965, 70, 75, 80, 85, 90, 95, 2000, 2005, 2010, 2015年の人口は国勢調査による。1998年は被災地人口実態調査、1996, 97, 99年, 2001~2004年, 2006~2009年, 2011~2014年は遡及修正推計人口、その他の年は推計人口。

(資料) 神戸市「統計神戸1992・No.554『神戸市の人口150万人に』」、神戸市統計書

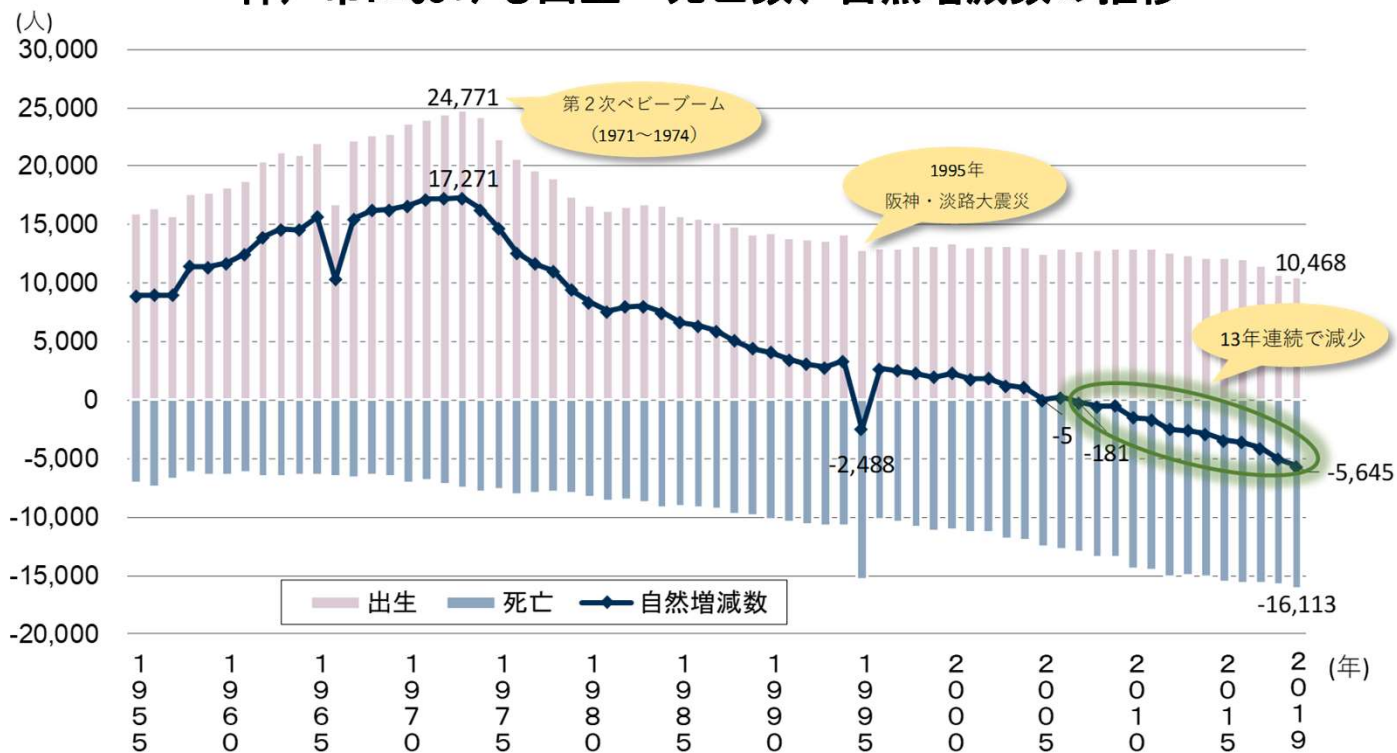


人口減少の背景

自然減少：2007年以降13年連続で自然減少

- ・ 少子高齢化に伴う出生数の減少、死亡数の増加により、2005年に自然減少に転じ、2007年以降13年連続で自然減少が続いている。
- ・ 2019年の出生数は10,468人、死亡数は16,113人

神戸市における出生・死亡数、自然増減数の推移



(注) 住民基本台帳による出生・死亡数 (資料) 神戸市統計書



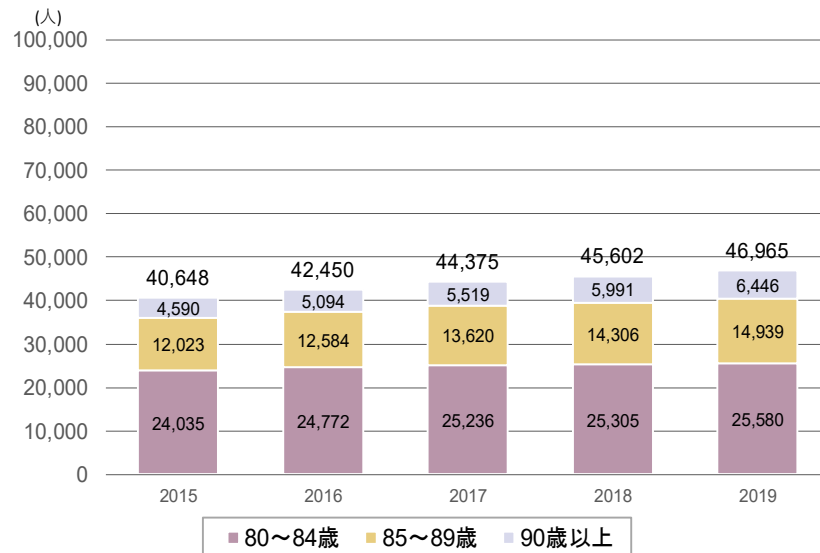
人口減少の背景

自然減少：後期高齢者の増加に伴う死亡数の増加

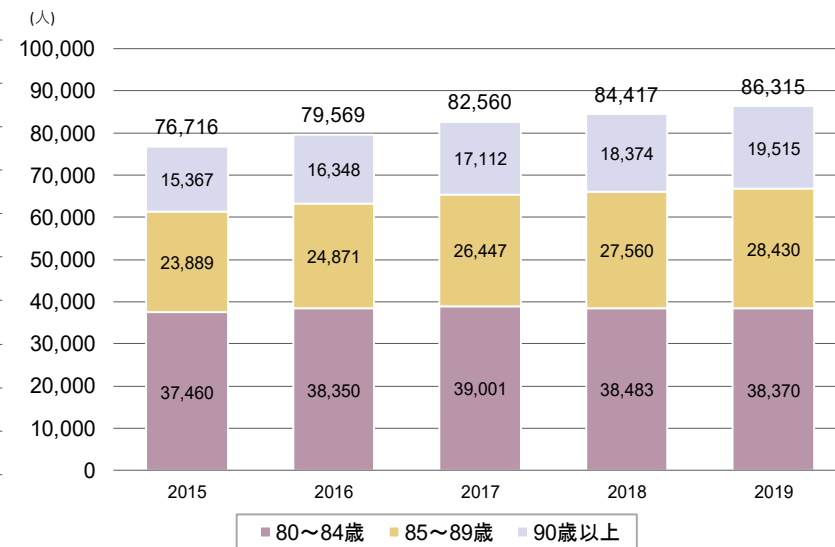
- ・ 神戸市における平均寿命は（男性80.9歳、女性87.0歳）
- ・ 80歳代に達する人口が増えており、死亡数は今後も増加が見込まれる

神戸市における80歳以上人口の推移

【男性】



【女性】



（注）2015年までは国勢調査、2016年以降は推計人口（毎年10月1日時点）による。

（資料）総務省「国勢調査」、神戸市「毎月推計人口」

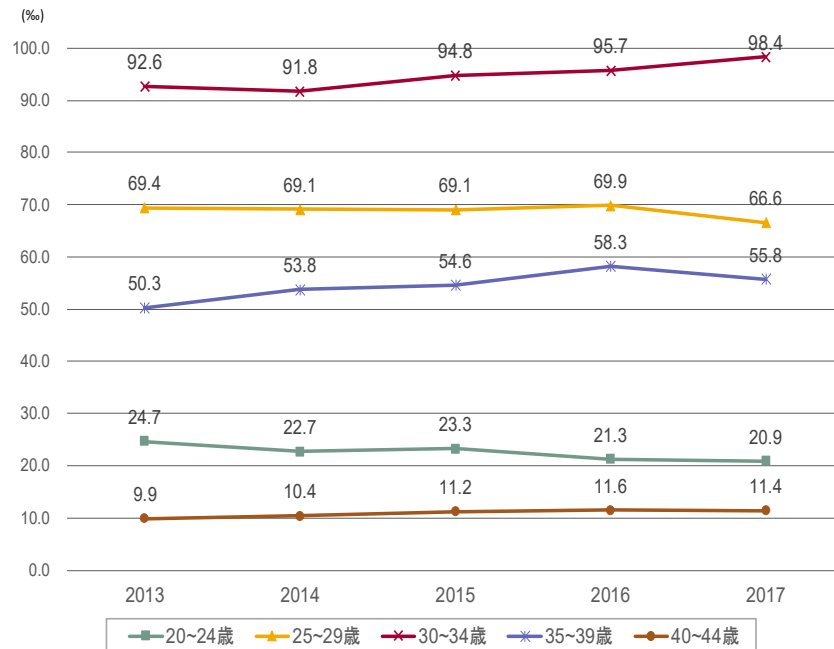


人口減少の背景

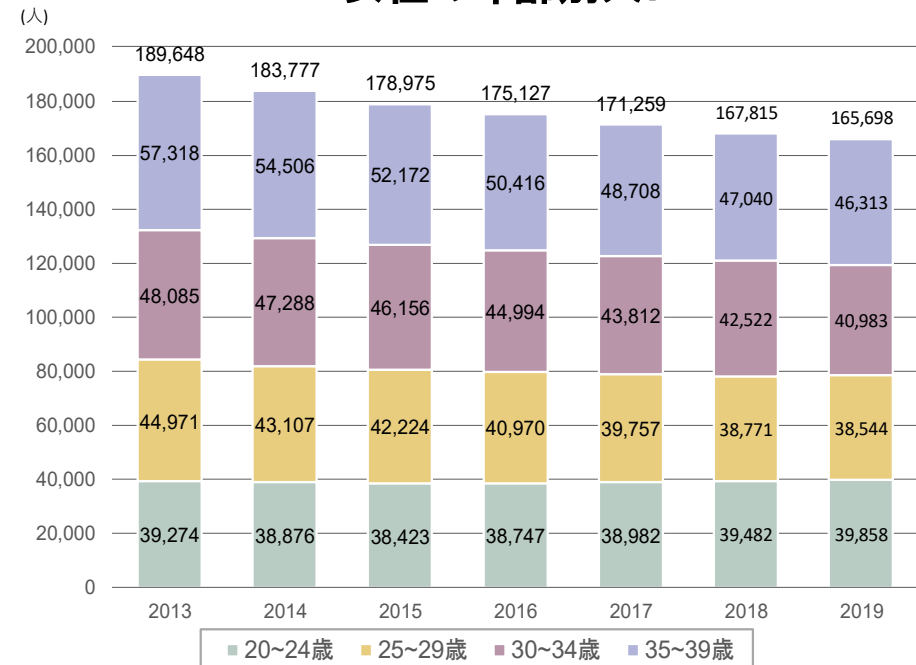
自然減少：少母化に伴う出生数の減少

- ・ 母の年齢別の出生率には大きな変化がないが、出生数は減り続けている。
- ・ 近年における出生数の減少は、20・30歳代の女性の人口そのものが（構造的に）減少していることが背景にあると考えられる。

母の年齢別出生率（千人あたり）



女性の年齢別人口



（注）年齢別の出生数は兵庫県「保健統計年報」、
年齢別の女性の人口は神戸市における住民基本台帳の人口、
年齢別に「出生数/女性の人口×1000」という計算をしている。

（資料）住民基本台帳の人口による（各年12月31日時点）

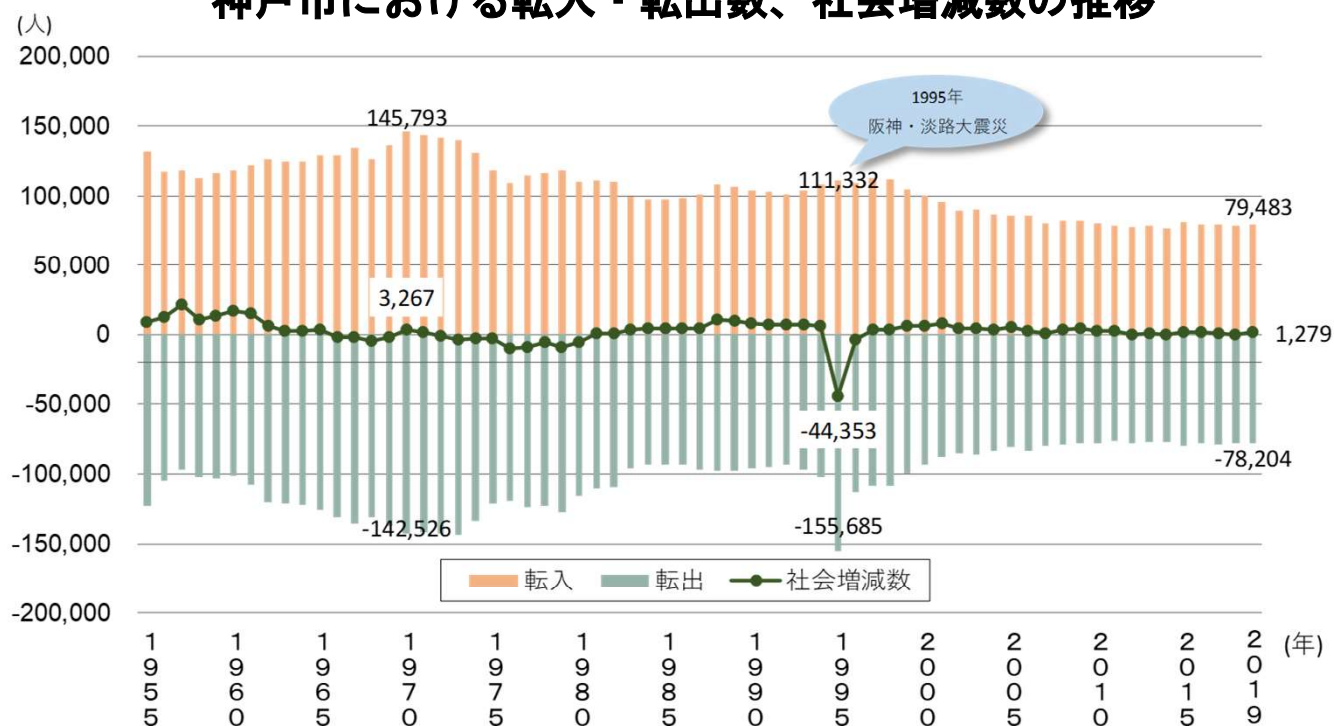


人口減少の背景

社会増減：転入超過幅は減少傾向

- ・ 神戸市における社会増減は、97年以降転入超過が続いているものの、近年はその数が1,000人を切る年もあるなど、転入超過幅は縮小傾向。
- ・ 2019年は転入者の増加もあり、1,279人の転入超過。

神戸市における転入・転出数、社会増減数の推移



(注) 住民基本台帳人口における各年の転入・転出数。本表には職権による加除を含むが、以後の図表における転入、転出数には職権による加除を含めない。

(資料) 神戸市「人口の動き」

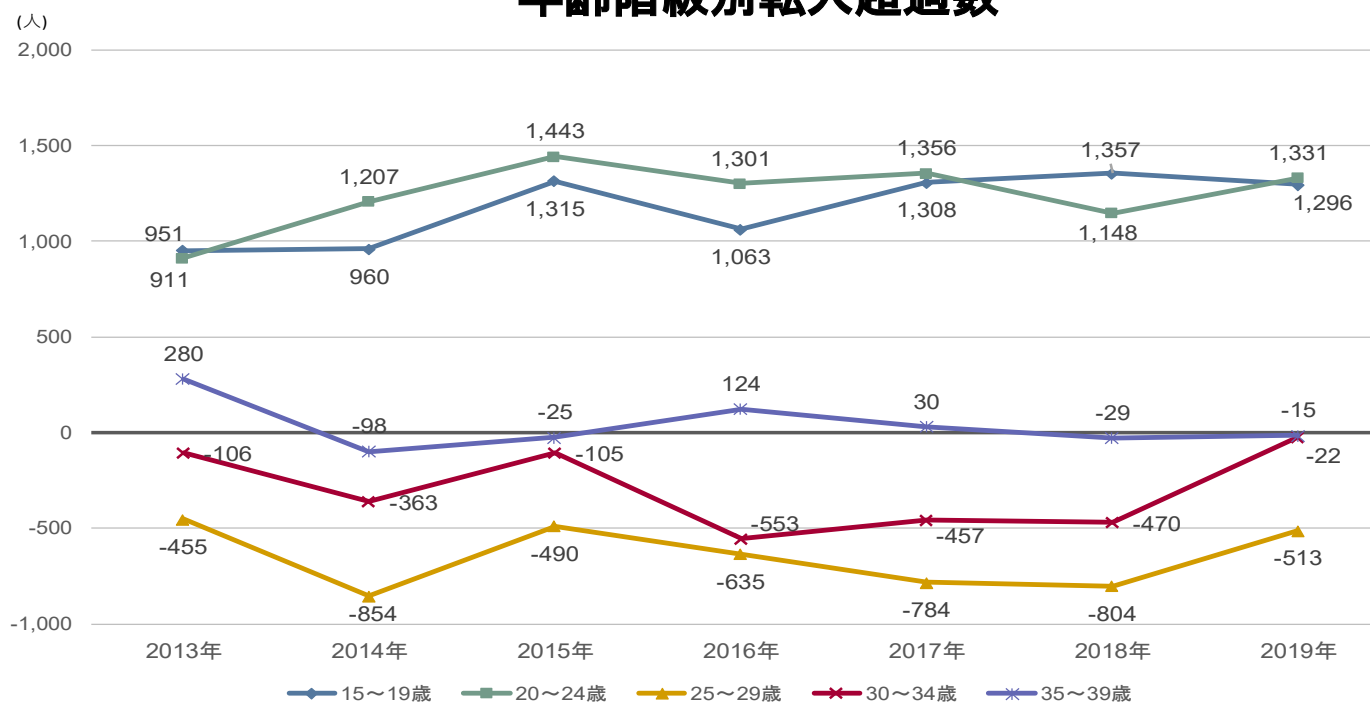


人口減少の背景

社会増減：年齢別では25歳から34歳で転出が大きい

- ・ 15歳から24歳までの人が転入し、25歳から34歳までの人が転出する傾向が続いている。

年齢階級別転入超過数



(注) 住民基本台帳人口における年齢別の転入転出数をもとに算出している

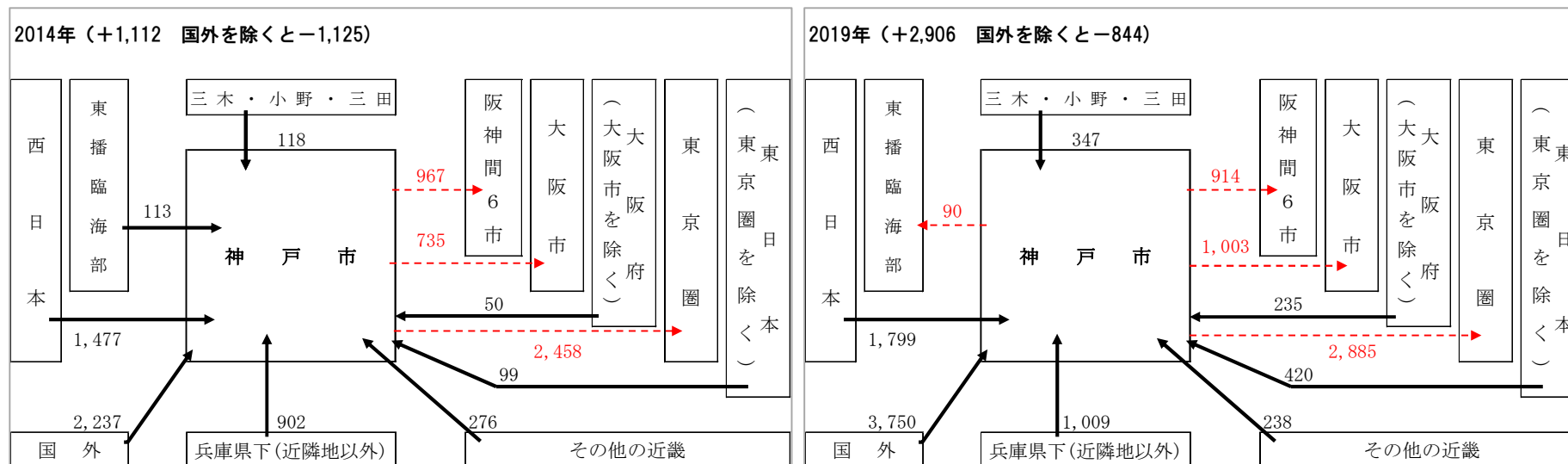


人口減少の背景

社会増減：東京圏・大阪市等に対して転出超過

- ・ 東京圏や大阪市、阪神間6市に対して大幅に転出超過
- ・ 2014年時点では転入超過だった東播臨海部に対しては、2019年では転出超過に転じている（主に明石市に対して転出超過）
- ・ 2014年と比べて、国外からの転入超過が拡大

相手地域別転入超過数



(注) 東京圏(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県) 阪神間6市(尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市)

東播臨海部(明石市、加古川市、高砂市、加古郡) 西日本(中国、四国、九州・沖縄地方の各県)

(資料) 神戸市「人口の動き」

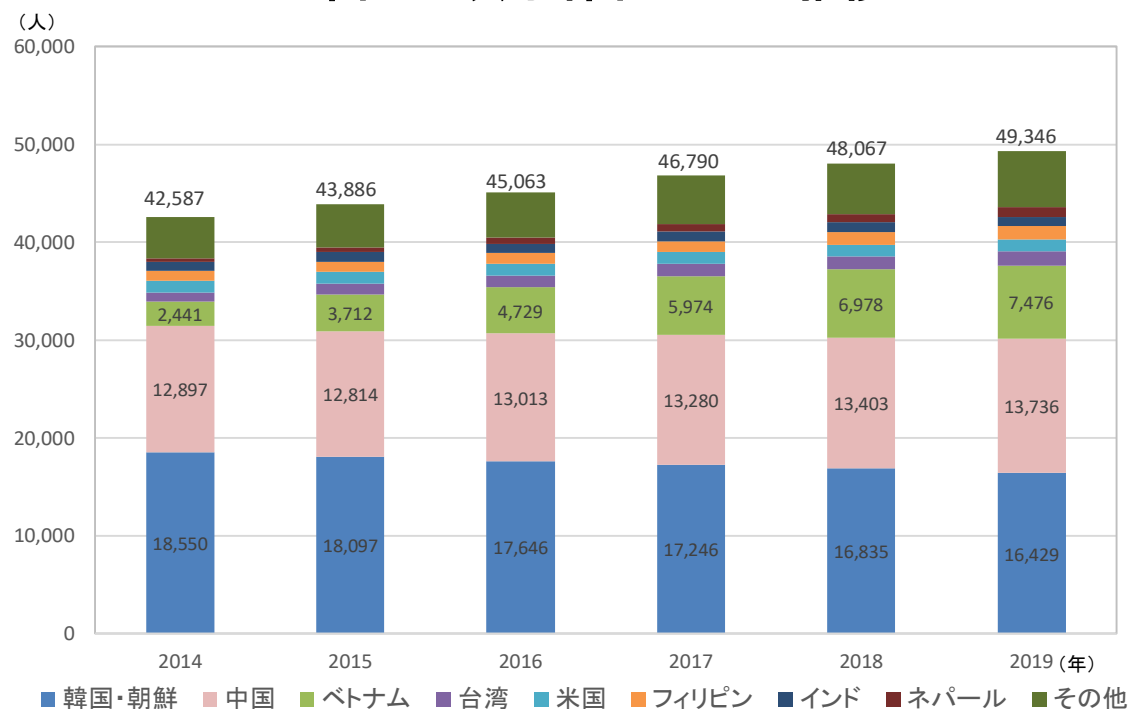


人口減少の背景

社会増減：外国人はベトナム人の増加が顕著

- ・ 韓国・朝鮮が減少傾向の一方で、中国・ベトナム等が増加
- ・ 特にベトナムは2014年から19年にかけて、3倍以上に増加している

国・地域別外国人人口の推移



(注) 各年12月末日の数値。2019年時点で在住者が600未満の国・地域は「その他」に集約した。
(資料) 住民基本台帳人口

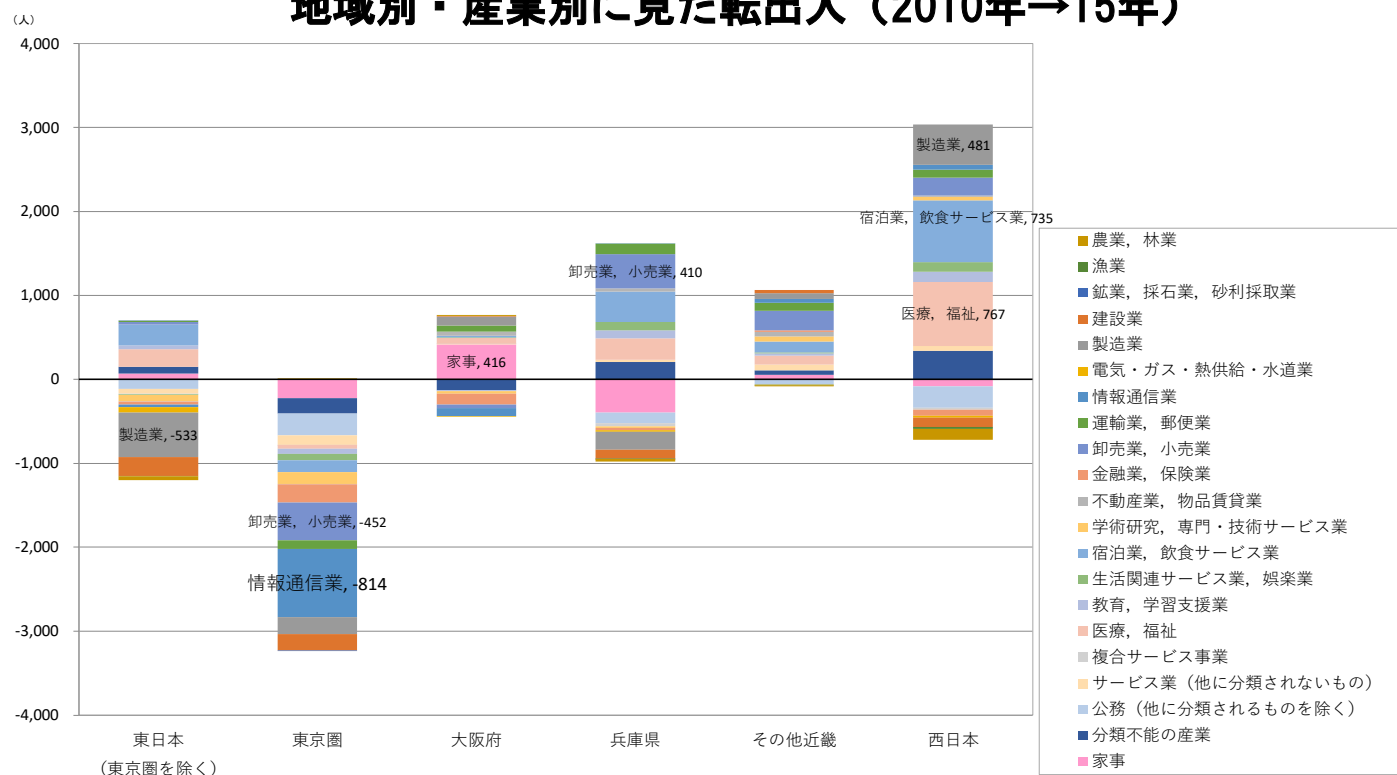


人口減少の背景

社会増減：情報通信業等の従事者が東京圏に流出

- ・ 就業者は西日本や兵庫県内他市町から転入超過。東京圏に対して大幅な転出超過
- ・ 産業別には、西日本から製造業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉といった産業の就業者が流入しているのに対して、東京圏に情報通信業や卸売業・小売業の就業者が流出

地域別・産業別に見た転出入（2010年→15年）



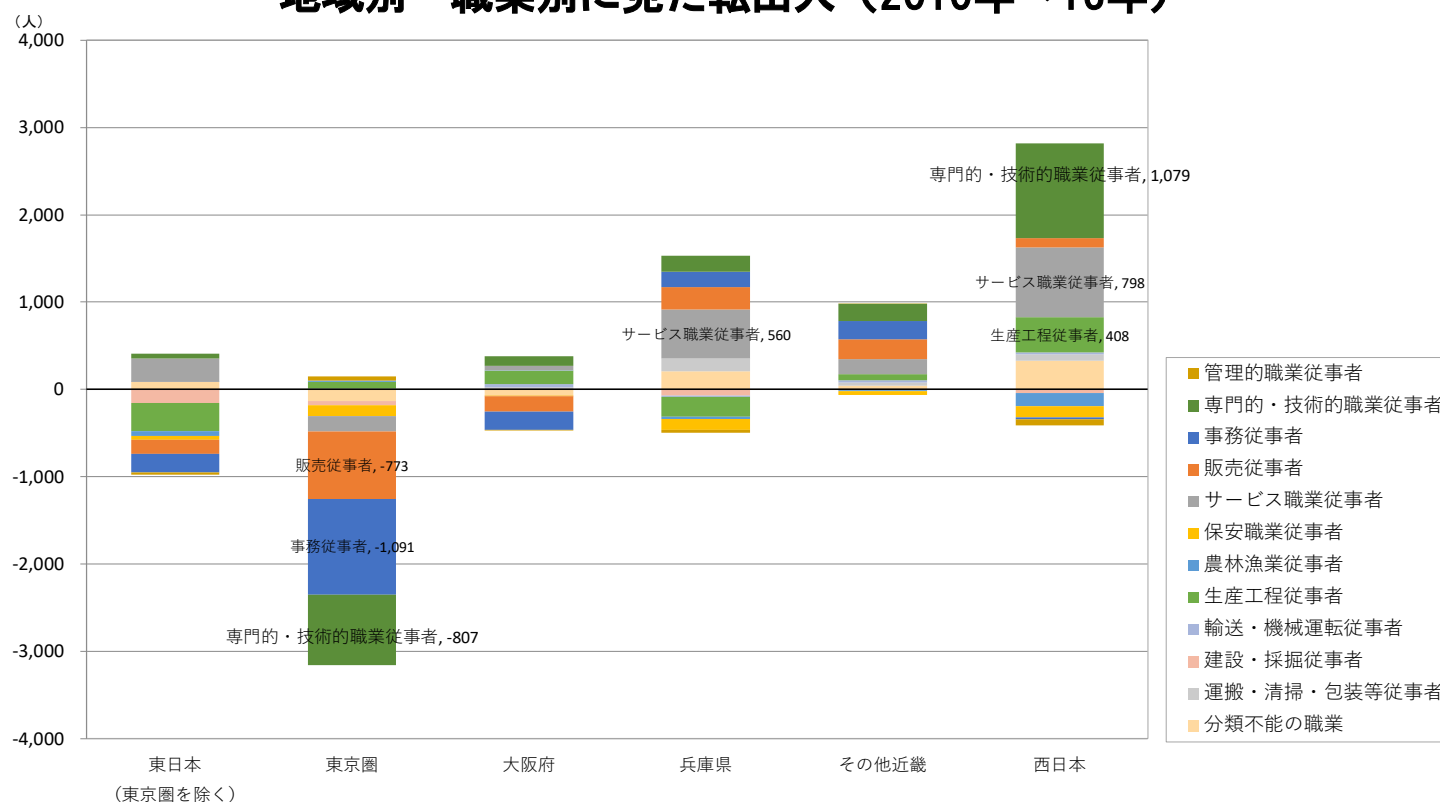
(注) 基本的に就業者をデータ整理の対象としているが、いわゆる主婦層の動向を分析するため、非就業者に含まれる「家事」を加えた。
 (資料) 総務省「国勢調査」

人口減少の背景

社会増減：知的職業やオフィスワーカーが東京圏に流出

- ・ 職業別の転出入を見ると、西日本から専門的・技術的職業従事者、サービス職業従事者、生産工程従事者が流入し、東京圏に専門的・技術的職業従事者のほか、事務や営業など、主にオフィスを拠点に仕事をする人が大幅に流出

地域別・職業別に見た転出入（2010年→15年）



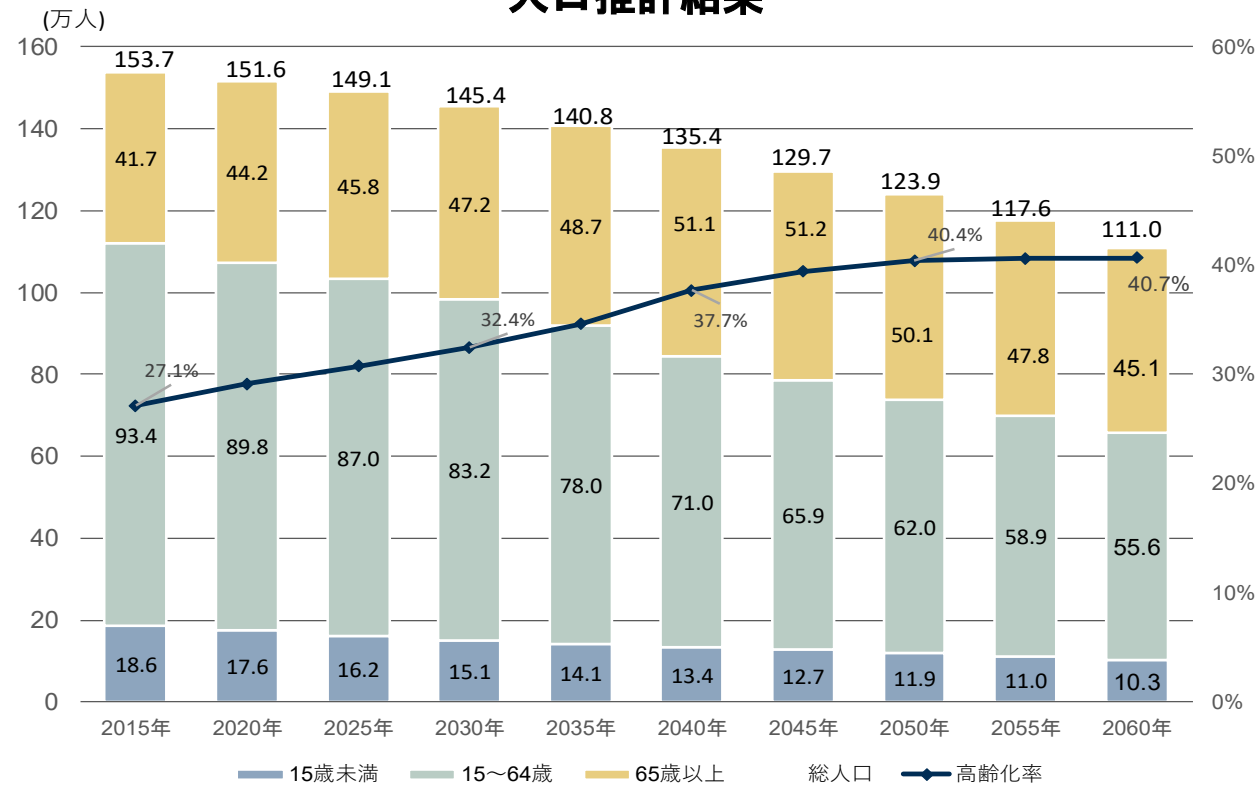
(資料) 総務省「国勢調査」

将来人口の推計

総人口は2030年に145.4万人、2060年には111.0万人

- ・ 国の動向と近年の人口動態を踏まえ、改めて基準となる将来人口を推計
- ・ 総人口は減少が続き、2030年に145.4万人、60年には111.0万人と見込まれる

人口推計結果



【推計方法】

- ・ 2020年の推計値から「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」における仮定値（純移動率、生残率、出生率、出生性比）を用いて推計している。（出生中位・死亡中位仮定）



将来展望と方向性

若者が選ぶまち（特に女性、知的産業の従事者等）

- ・ 働き、子育てをする若い世代が住みたいと思えるまち
- ・ 成長産業や知的産業に従事する若者が選ぶまち

人口変化が将来に与える影響

人口構造変化の要因	人口構造・人口構成の変化	人口変化に伴う影響	取り組むべき課題
都心回帰 郊外の人口減少	人口の偏在	過密地域と過疎地域の混在	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職住近接の暮らしやすいまちづくり ・ 持続可能な交通体系の確立 ・ 社会インフラの最適化 ・ 循環型の住宅政策 ・ 郊外の拠点エリアの再生
未婚化・晩産化 少母化 (団塊ジュニア世代の中高年化)	少子化の一層の進行	将来を担う世代の減少	<ul style="list-style-type: none"> ・ 神戸で結婚・出産・子育てしたいと思える環境づくり ・ 特色ある教育機会の提供
ファミリー層の流出 若年層の東京圏等への流出	社会減 生産年齢人口減	労働力の不足 都市活力の低下	<ul style="list-style-type: none"> ・ 働きながら子育てしやすい環境づくり ・ 若者に魅力ある働く場の創出 ・ 高い技能・スキルを持った若者・女性が活躍できる環境づくり ・ AI等の技術を活用した生産性の向上 ・ 高齢者も働きやすい環境づくり
団塊世代の高齢化	高齢者(単身・高齢夫婦世帯等)の増加	支援が必要な高齢者の増加	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域を中心とした見守り機能の強化 ・ 健康寿命の延伸
外国人の増加	多国籍化	生活習慣の違いによる問題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外国人の受入環境の充実 ・ 多様な背景を持つ人が集い、力を発揮できる地域づくり

神戸2020ビジョン総括報告書 (速報版)

神戸市企画調整局企画課

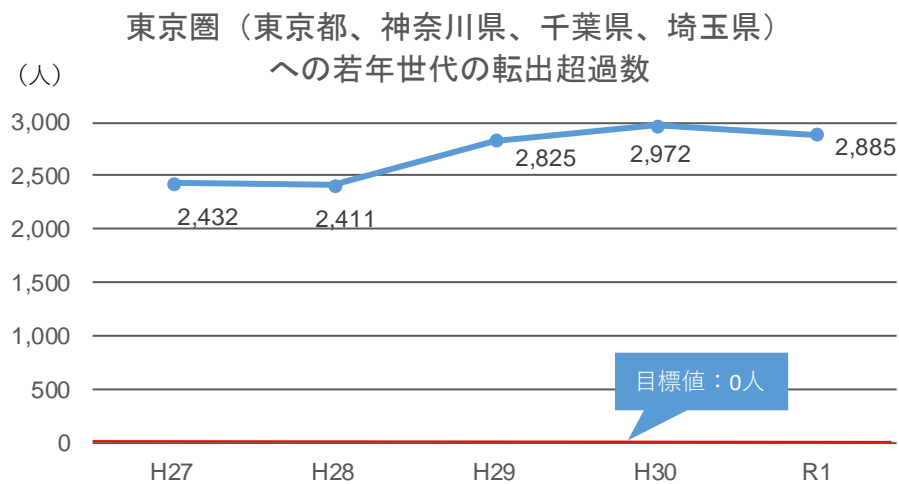
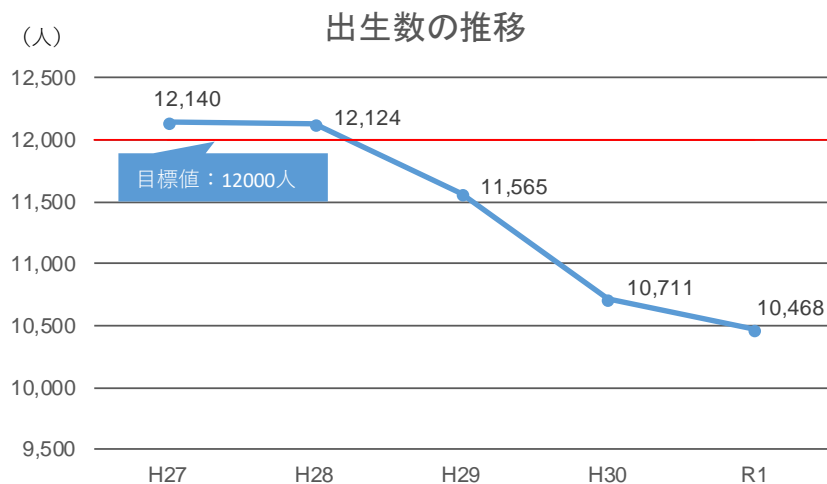
全体目標

全体目標 1：年間12,000 人の出生数を維持

→20・30歳代の女性が人口構造的に減少しており出生数は減少

**全体目標 2：若者の神戸市への転入を増やし、
東京圏への転出超過 年間2,500 人を解消**

→毎年2000人台の転出超過が継続



まちの質・くらしの質を示す指標

- ・ 居住環境や、都市イメージを評価する都市ランキングにおいて、神戸市は軒並み国内最上位クラスに位置する。

2019年世界生活環境調査
(QUALITY OF LIVING SURVEY)
都市ランキング

神戸(49位)

東京と並んで国内首位・
アジアで2位(アジア1位はシン
ガポール)

参考

横浜:55位
大阪:58位
名古屋:62位
香港:71位

地域ブランド調査2019
における神戸の順位

国際交流のまち 1位
デザインやセンスの良いまち . . 1位
居注意欲度 1位
認知度 (順位上昇6→5→4→4位)
魅力度 (順位上昇9→7→5→5位)

総評

- ・ 出産可能年齢の女性が人口構造的に減少しており、出生数の維持は厳しい状況。
- ・ 東京圏への転出超過は一定のペースで継続。解消には抜本的な対策が必要。
- ・ 高い都市イメージや、評価の高い生活環境を、若者が働き・住む場所として行動に移してもらえよう活かしていく取組が必要

(資料) マーサー「2019年世界生活環境調査(QUALITY OF LIVING SURVEY) - 都市ランキング」
ブランド総合研究所「地域ブランド調査2019」



1. 若者に魅力的なしごとづくり

主な取組

■ 起業・創業環境の充実

- ・ 500スタートアップス（投資ファンド・起業家育成団体）との連携
- ・ 国連機関であるUNOPSと、グローバル・イノベーション・センター（GIC）を神戸市内に開設する合意書を締結
- ・ 地域・行政課題をスタートアップと市が協働して解決するプロジェクト「アーバンイノベーション神戸」の実施
- ・ アフリカ・ルワンダと連携し、起業体験プログラムの実施

■ 成長産業の誘致や成長を支える基盤整備の推進

- ・ 神戸医療産業都市への企業・研究機関等の誘致
- ・ 「神戸医療産業都市推進機構」の発足
- ・ 広域幹線道路や港湾施設等、成長を支える基盤の整備

■ 次代の基幹産業の育成

- ・ 成長が期待される様々な分野（航空・宇宙産業やICT、水素産業、ロボット、食など）における新事業開発の支援



主なKPI・指標

- ・市内の就業者数は平成24年に比べると増加している。
- ・誘致企業数は5年間で300社以上にのぼり、医療関連企業のほか、様々な企業の集積が進んでいる。

市内就業者数

実績値

(H24)

719,200人

(H29)

760,200人

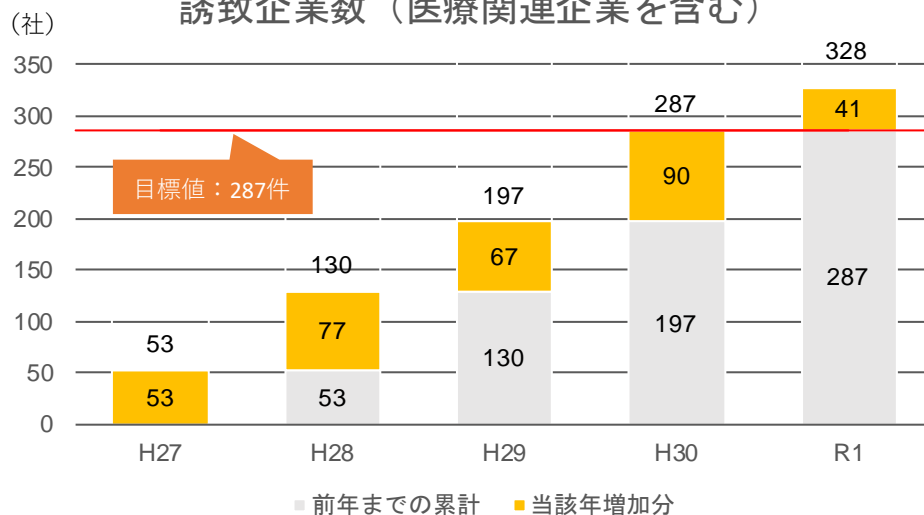
目標値(R2)

760,200人

以上

(資料) 就業構造基本調査 (H24,H29,R4予定)

誘致企業数 (医療関連企業を含む)



2. 若者を惹きつける魅力づくり

主な取組

■ 移住・定住の促進

- ・ 移住体験・移住セミナー等を通じた移住・定住の促進
- ・ 「KOBE live+work」を核としたプロモーション活動の実施
- ・ 移住や都市と農村との交流の推進

■ 大学生をターゲットとした市内定着の促進

- ・ 外国人留学生のための就職説明会の実施
- ・ 市内企業の認知度向上に向けた取組

■ 住民サービスの利便性向上

- ・ 兵庫県との合同庁舎の開設（新長田）

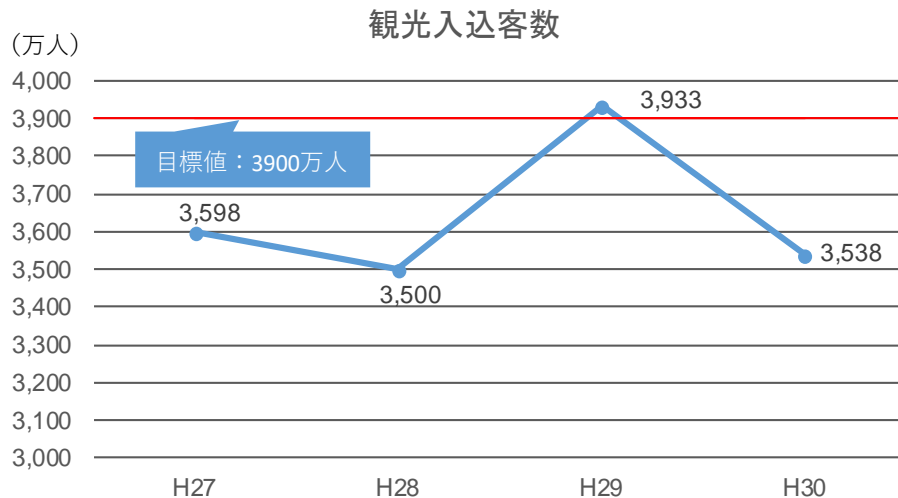
■ 若者を惹きつける都市の魅力づくり

- ・ 訴求力の高いエリアの振興に向けたビジョンの提示と具体的な取組の推進（三宮周辺地区の「再整備基本構想」の推進、メリケンパーク・須磨海岸をはじめとするウォーターフロントの再整備、六甲・摩耶観光の振興、神戸空港等市内各所へのストリートピアノの設置など）



主なKPI・指標

- ・観光客については、目標値の3900万人を突破する年もあったが、コロナ禍の影響もあり、当面厳しい状況が続くと見込まれる。
- ・新長田駅南の再開発が進んでおり、今後の昼間人口の増加が期待される。



新長田駅南再開発エリアの 昼間人口

実績値(H27)
3,499人

目標値(R2)
4,500人

(資料) 経済センサス基礎調査



3. 若い世代の結婚・出産・子育て・教育を優先できる社会システムづくり

主な取組

■ 妊娠・出産・子育てに切れ目のない支援

- ・ 妊婦健康診査に対する公費助成、産後ケア事業の実施（KOBE子育て応援団「ママフレ」など）
- ・ 子育て世帯への経済的支援の拡充
- ・ 待機児童の解消・学童保育の拡充

■ 教育環境の充実

- ・ 学習支援ツールの全義務教育学校等への導入
- ・ 学校園施設の大規模な老朽改修の実施

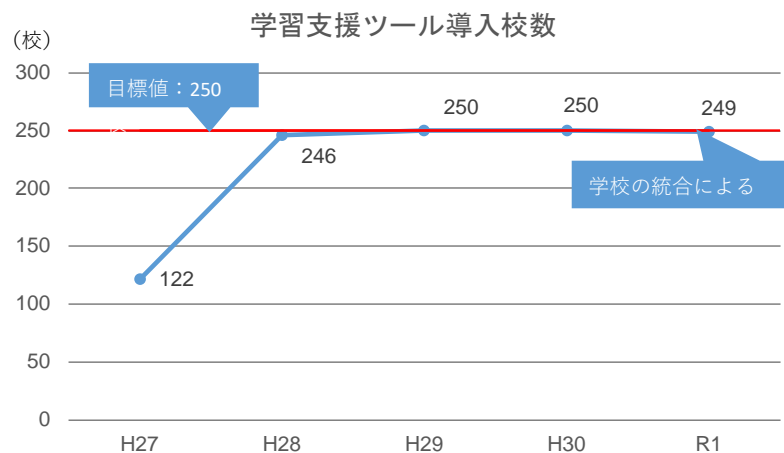
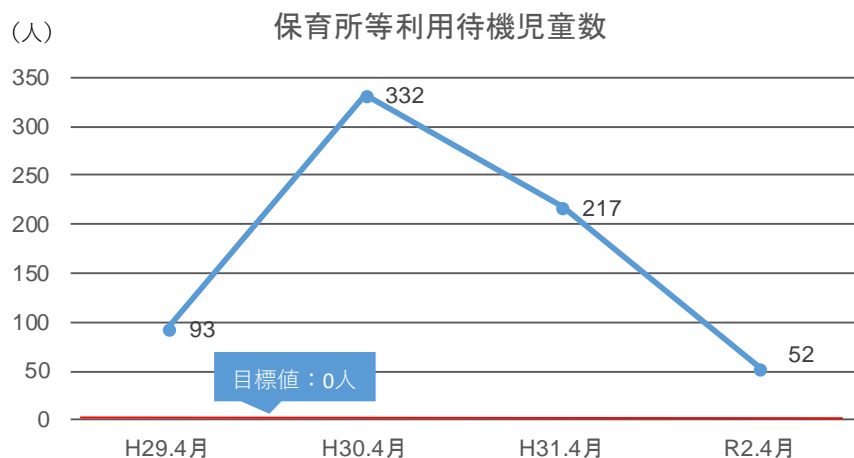
■ 働き方改革の推進

- ・ 企業の働き方改革推進支援や、女性の就職・再就職支援（企業向けのテレワークの導入支援など）



主なKPI・指標

- ・ 保育所等利用待機児童は、一時300人を超えていたが、順調に減少している。
- ・ インターネットを活用した学習支援ツールについては、全小・中・義務教育学校、特別支援学校等で導入された。



4. 次世代の将来を約束できる環境づくり

主な取組

■ 公共交通の利用環境の充実

- ・ 北神急行線の市営化に伴う運賃の大幅値下げ
- ・ コミュニティバス・タクシー等の運行への支援
- ・ 駅前の自転車利用環境の整備

■ 陸・海・空の交通基盤の充実

- ・ 広域幹線道路の整備の進展
(大阪湾岸道路西伸部(阪神高速湾岸線)の起工など)
- ・ 神戸空港の発着便・就航都市の増加が実現
- ・ 神戸港のコンテナ取扱個数が過去最高を更新(平成30年)

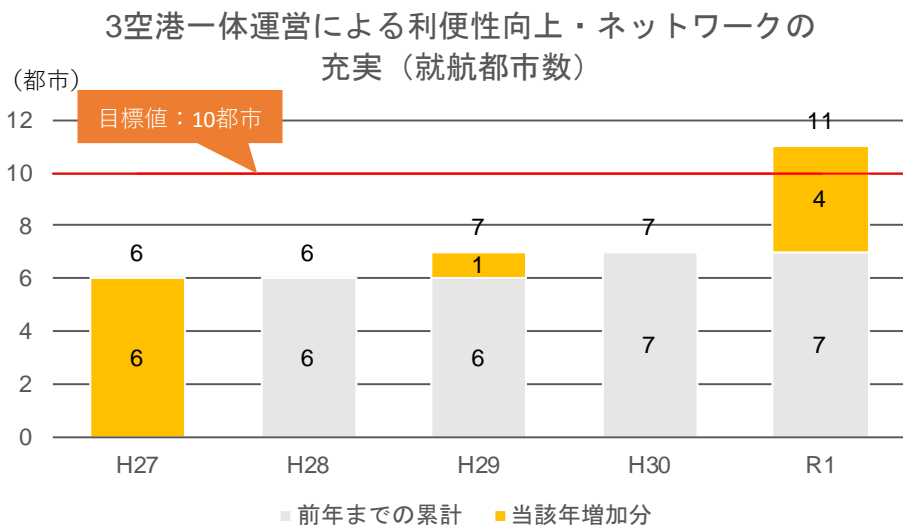
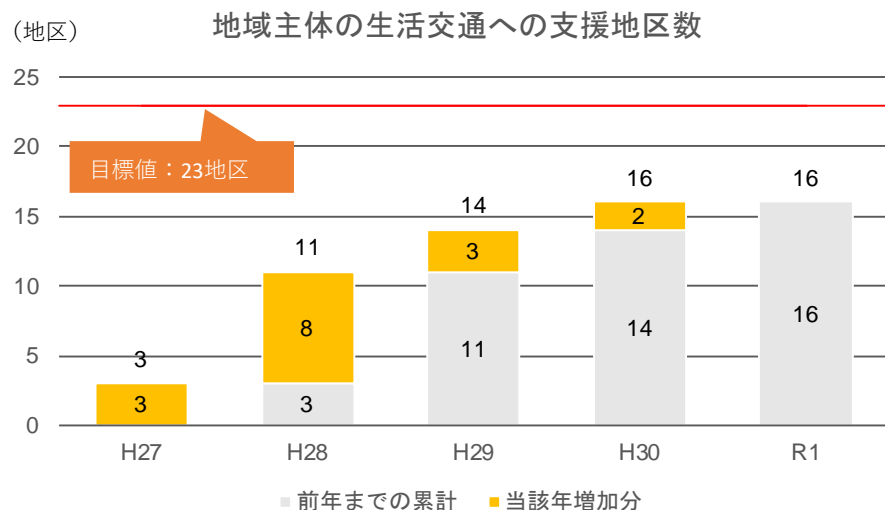
■ 環境にやさしい持続可能なまちづくりの推進

- ・ 食品ロスの削減を通じたごみの減量
(神戸市食品ロス削減協力店制度「goodbye food loss,KOBE」)
- ・ 公民連携での水素エネルギー利活用拡大の取り組みの推進



主なKPI・指標

- ・ 地域主体で生活交通を維持していこうという動きが広がっている。
- ・ 3空港一体運営、運用時間の延長等に伴い、神戸空港の就航都市数が増加した。



5. 安心なくらしづくり

主な取組

■ 魅力ある居住環境の形成

- ・ リノベーション・神戸
- ・ 「神戸里山暮らし」の推進
- ・ 市街地西部地域（地下鉄海岸線沿線）の活性化

■ 神戸における国土強靱化の推進

- ・ 総合的な防災対策と神戸における国土強靱化の推進
（河川等の土砂災害対策、浸水対策（妙法寺川・伊川・櫛谷川の改修）、地震・津波対策（緊急輸送路に架かる橋梁の耐震補強）、大規模多様化する自然災害に対応できる消防・救急体制の構築（庁舎の自立機能を強化した須磨消防署の建設）など）

■ 「健康創造都市KOBE」の推進と地域福祉の充実

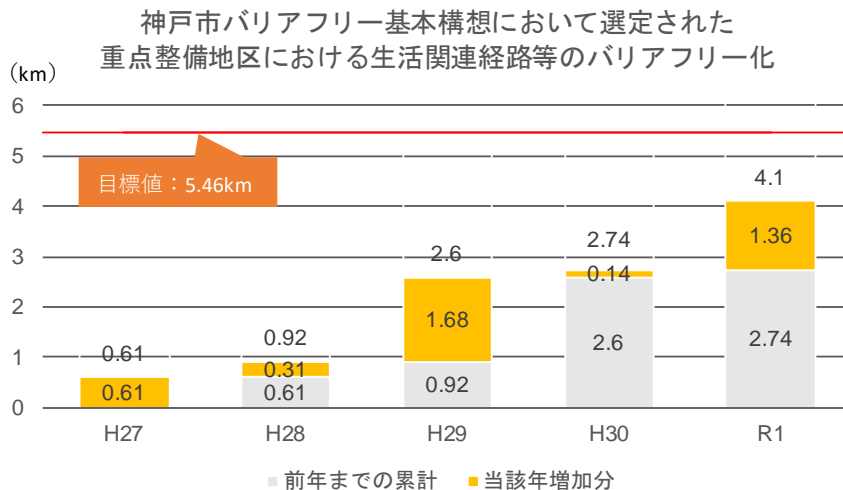
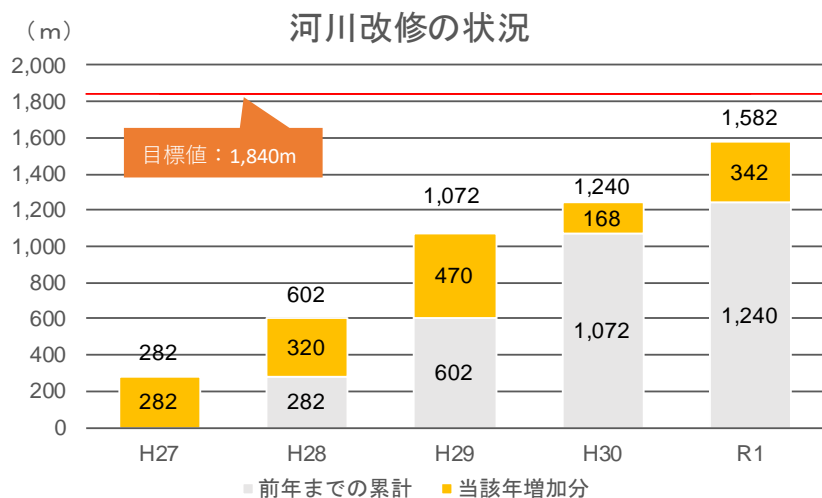
- ・ 後期高齢者の増加に対応した地域福祉の充実への取組
（健康サポートアプリ「MY CONDITION KOBE」、認知症神戸モデルなど）

■ 安全・安心な地域づくり

- ・ 空き家対策、住宅セーフティネットの整備、貧困の連鎖防止
- ・ 公共空間のバリアフリー化推進

主なKPI・指標

- ・ 土砂災害対策・浸水対策が必要な河川の改修は順調に進行している。
- ・ 神戸市バリアフリー基本構想において選定された重点整備地区における生活関連経路等のバリアフリー化が進んでいる。



6. 地域と地域の連携づくり

主な取組

■ 顔の見える地域社会づくり

- ・ 地域におけるコミュニティ活動を通じた、地域課題解決の支援
- ・ ソーシャルビジネスを行う事業者や起業家への助成

■ 区役所改革の推進

- ・ モデル実施の検証を踏まえた、総合窓口のさらなる展開（長田区、北区、垂水区）
- ・ 新たな総合庁舎の建設に向けた動きの進展（兵庫区、北区は完成済）

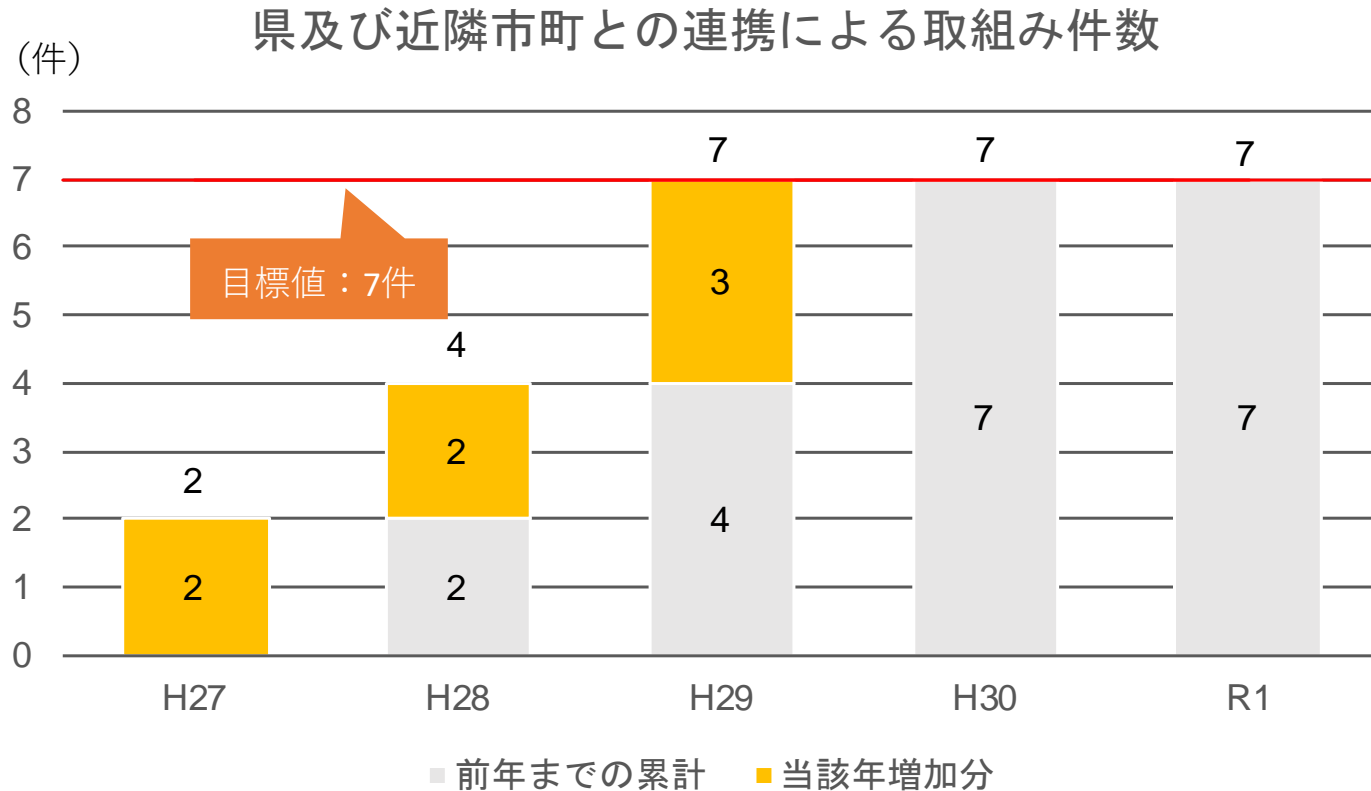
■ 他自治体との連携

- ・ 周辺自治体との連携の推進
（図書館の相互利用、水道の安定供給に向けた取組など）
- ・ 兵庫県との連携の実現（新長田合同庁舎の供用）（再掲）
- ・ 淡路島内3市（洲本市、南あわじ市、淡路市）との連携・協力に関する協定を締結



主なKPI・指標

- ・ 県及び近隣市町との連携による取組件数は順調に増加している。



神戸市の現状

～平成30年度版比較統計年表 データランキング～

企画調整局 企画課

【特徴的な結果の指標】 ※上下3位以内の指標

(3) 国勢調査

- 平成22年に対する人口増加率 19位

(4) 土地

- 都市公園面積 2位
- 都市公園面積（人口1人当たり） 1位
- 高速自動車国道の延長 3位

(5) 事業所

- 運輸業・郵便業の従業者割合 1位
- 学術・開発研究機関の従業者割合 3位

(6) 農業・工業・商業

- 製造品出荷額等（食料品製造業） 1位

(7) 貿易

- 入港船舶総トン数 3位
- コンテナ貨物取扱量総数 3位
- 化学工業品の海上輸出貨物数量 1位
- 軽工業品の海上輸出貨物数量 1位
- 農水産品の海上輸入貨物数量 1位
- 農水産品の海上移出貨物数量 1位
- 動植物性油脂の海上輸出入総額 1位

(8) 経済・財政

- 経済成長率（実質市内総生産対前年度増加率） 3位

(9) 労働・衛生

- 有業率 19位
- 専業主婦（夫）率 2位

(11) 衛生・教育文化

- 認定こども園数 1位

(12) 警察・消防

- 消防署・出張所数（人口10万人当たり） 20位
- 火災出火件数（人口1万人当たり） 2位

(1) 人口①

①分野を選択する
人口

②項目を選択する
人口



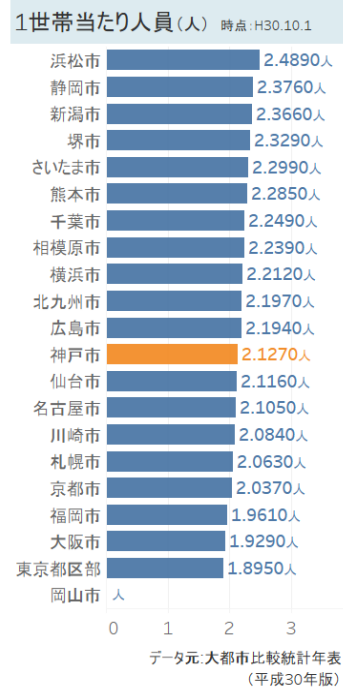
①分野を選択する
人口

②項目を選択する
世帯数



①分野を選択する
人口

②項目を選択する
1世帯当たり人員



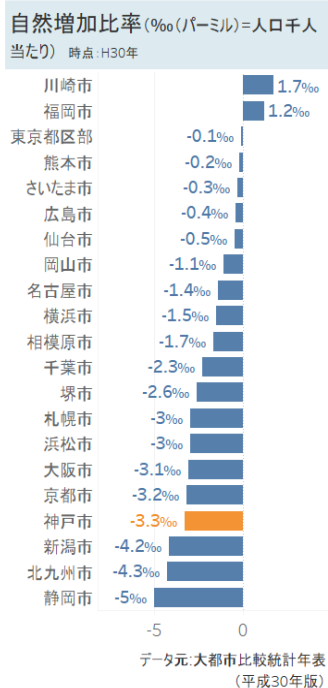
①分野を選択する
人口

②項目を選択する
人口密度



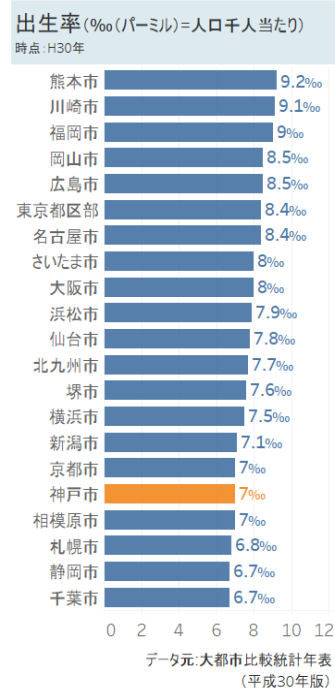
①分野を選択する
人口

②項目を選択する
自然増加比率



①分野を選択する
人口

②項目を選択する
出生率



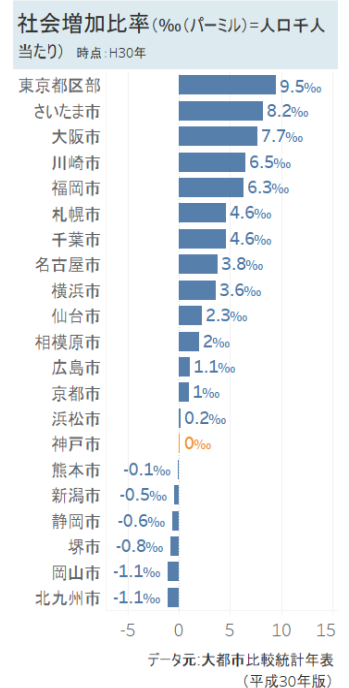
①分野を選択する
人口

②項目を選択する
死亡率



①分野を選択する
人口

②項目を選択する
社会増加比率

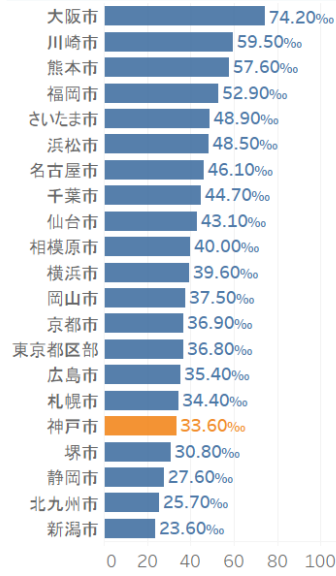


(2) 人口②

①分野を選択する
人口

②項目を選択する
転入率(市外)

転入率(市外) (‰(パーミル)=人口千人
当たり) 時点: H30年



データ元: 大都市比較統計年表
(平成30年版)

①分野を選択する
人口

②項目を選択する
転出率(市外)

転出率(市外) (‰(パーミル)=人口千人
当たり) 時点: H30年



データ元: 大都市比較統計年表
(平成30年版)

①分野を選択する
人口

②項目を選択する
人口増加数

人口増加数(人) 時点: H30年中

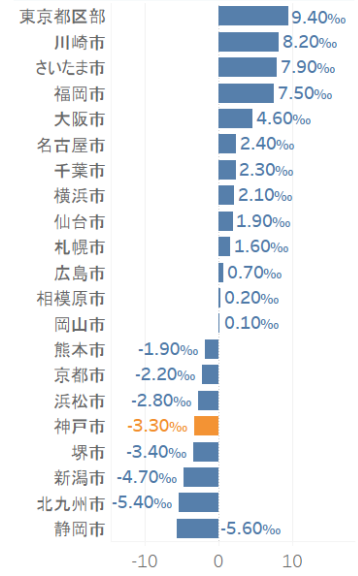


データ元: 大都市比較統計年表
(平成30年版)

①分野を選択する
人口

②項目を選択する
人口増加比率

人口増加比率 (‰(パーミル)=人口千人
当たり) 時点: H30年



データ元: 大都市比較統計年表
(平成30年版)

①分野を選択する
人口

②項目を選択する
婚姻率

婚姻率 (‰(パーミル)=人口千人
当たり) 時点: H30年



データ元: 大都市比較統計年表
(平成30年版)

①分野を選択する
人口

②項目を選択する
離婚率

離婚率 (‰(パーミル)=人口千人
当たり) 時点: H30年



データ元: 大都市比較統計年表
(平成30年版)

①分野を選択する
人口

②項目を選択する
合計特殊出生率

合計特殊出生率(人) 時点: H30年

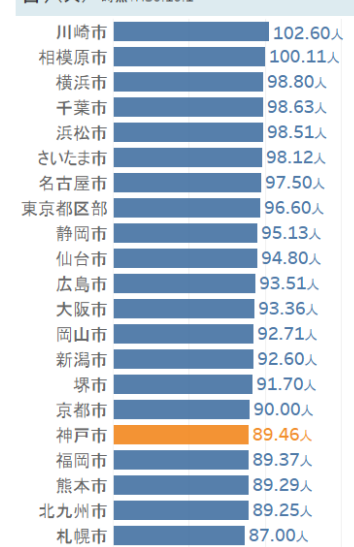


データ元: 大都市比較統計年表
(平成30年版)

①分野を選択する
人口

②項目を選択する
性比(女性100に対する男性の割合)

性比(女性100に対する男性の割合)
(人) 時点: H30.10.1

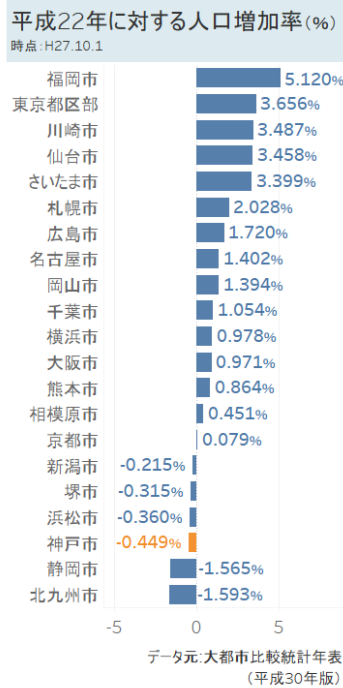


データ元: 大都市比較統計年表
(平成30年版)

(3) 国勢調査

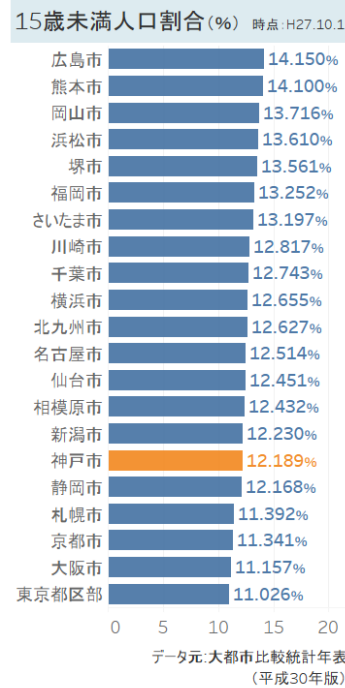
①分野を選択する
国勢調査

②項目を選択する
平成22年に対する人口増加率



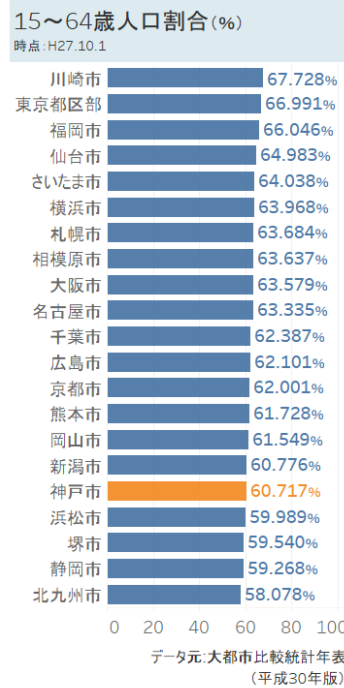
①分野を選択する
国勢調査

②項目を選択する
15歳未満人口割合



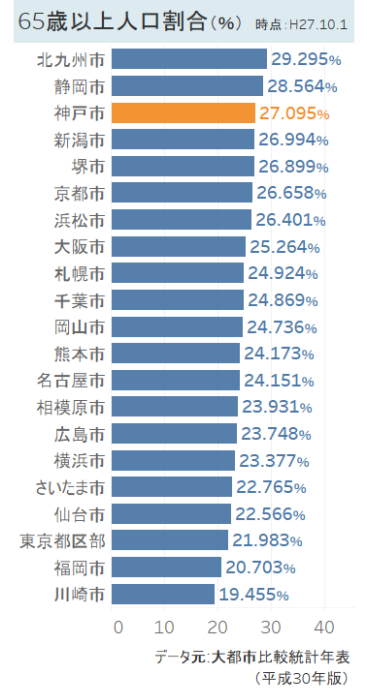
①分野を選択する
国勢調査

②項目を選択する
15~64歳人口割合



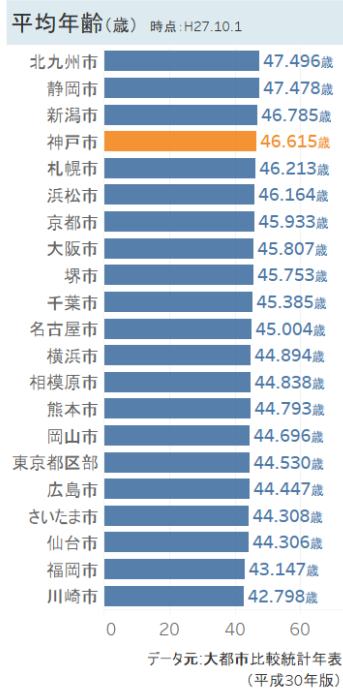
①分野を選択する
国勢調査

②項目を選択する
65歳以上人口割合



①分野を選択する
国勢調査

②項目を選択する
平均年齢



①分野を選択する
国勢調査

②項目を選択する
平成27年10月1日現在の人口



①分野を選択する
国勢調査

②項目を選択する
平成27年昼間人口



①分野を選択する
国勢調査

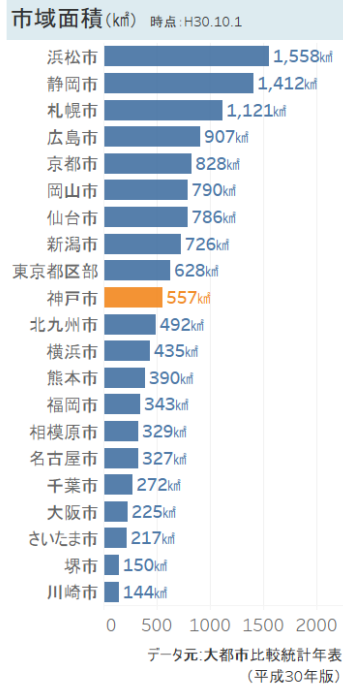
②項目を選択する
昼夜間人口比率(常住人口=100)



(4) 土地

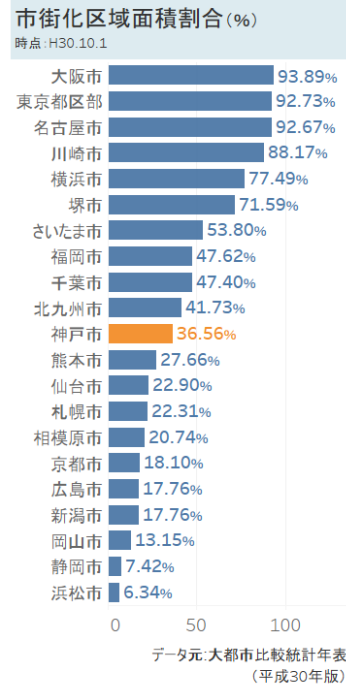
①分野を選択する
居住環境

②項目を選択する
市域面積



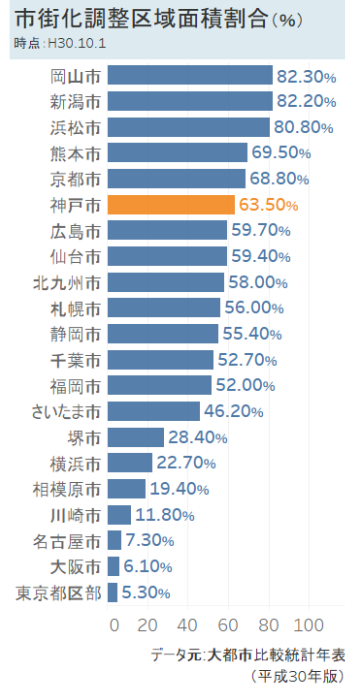
①分野を選択する
居住環境

②項目を選択する
市街化区域面積割合



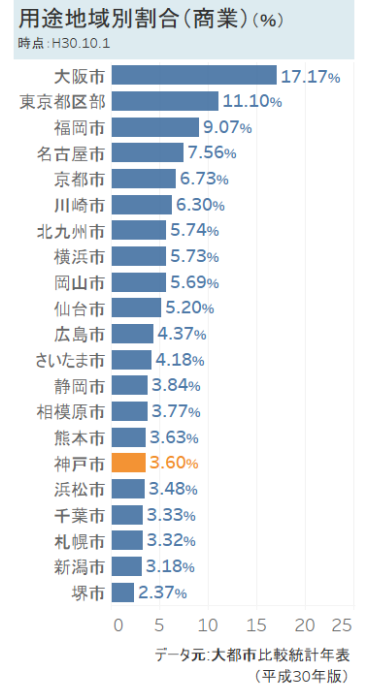
①分野を選択する
居住環境

②項目を選択する
市街化調整区域面積割合



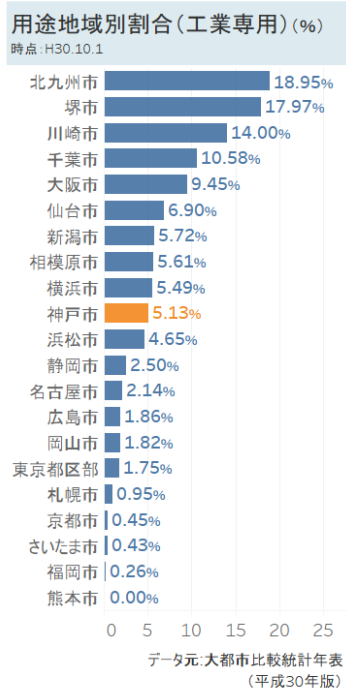
①分野を選択する
居住環境

②項目を選択する
用途地域別割合 (商業)



①分野を選択する
居住環境

②項目を選択する
用途地域別割合 (工業専用)



①分野を選択する
居住環境

②項目を選択する
都市公園面積



①分野を選択する
居住環境

②項目を選択する
都市公園面積 (人口1人当たり)



①分野を選択する
居住環境

②項目を選択する
高速自動車国道の延長



(5) 事業所

①分野を選択する
経済基盤

②項目を選択する
事業所数(全産業)



①分野を選択する
経済基盤

②項目を選択する
従業者数(全産業)



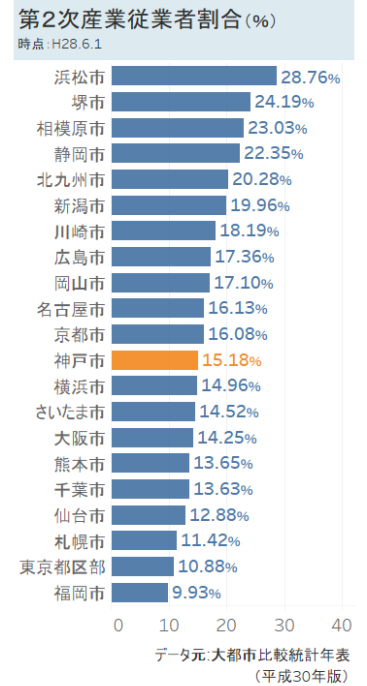
①分野を選択する
経済基盤

②項目を選択する
1事業所当たり従業者数



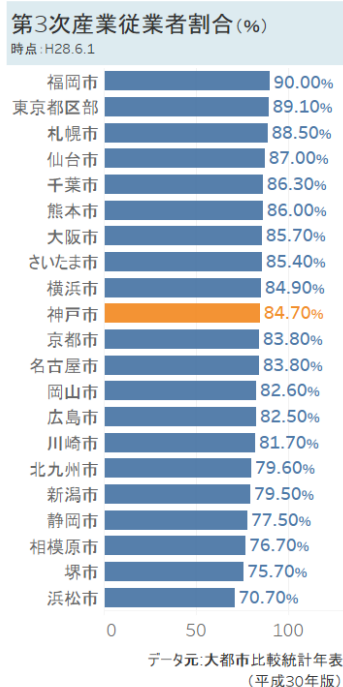
①分野を選択する
経済基盤

②項目を選択する
第2次産業従業者割合



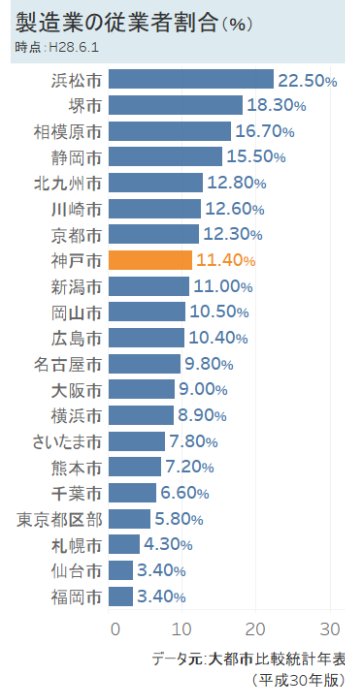
①分野を選択する
経済基盤

②項目を選択する
第3次産業従業者割合



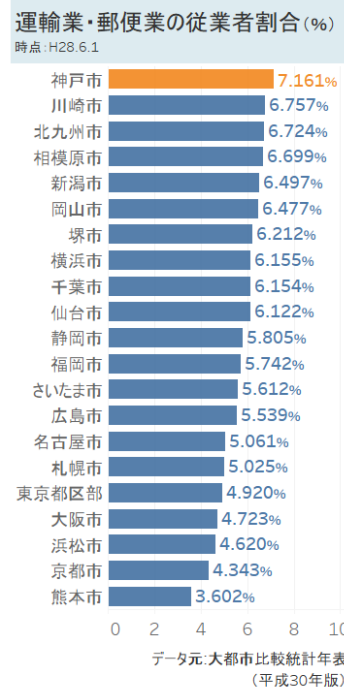
①分野を選択する
経済基盤

②項目を選択する
製造業の従業者割合



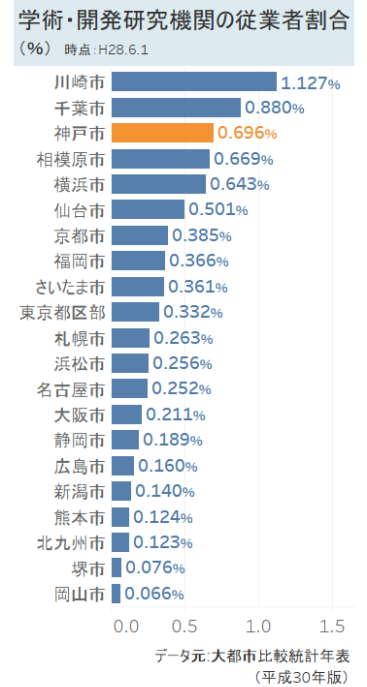
①分野を選択する
経済基盤

②項目を選択する
運輸業・郵便業の従業者割合



①分野を選択する
経済基盤

②項目を選択する
学術・開発研究機関の従業者割合



(6) 農業・工業・商業

①分野を選択する
経済基盤

②項目を選択する
経営耕地面積



①分野を選択する
経済基盤

②項目を選択する
製造業事業所数



①分野を選択する
経済基盤

②項目を選択する
製造業従業者数



①分野を選択する
経済基盤

②項目を選択する
製造品出荷額等



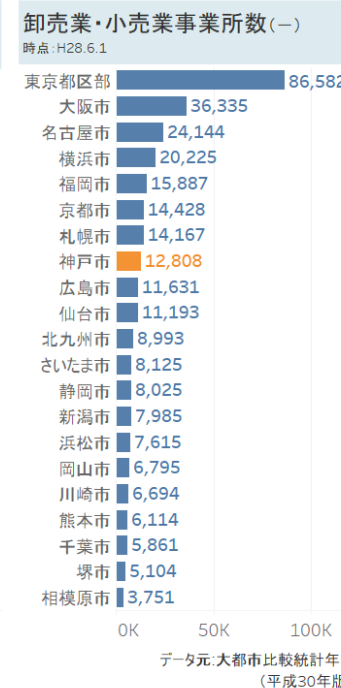
①分野を選択する
経済基盤

②項目を選択する
製造品出荷額等 (食料品製造業)



①分野を選択する
経済基盤

②項目を選択する
卸売業・小売業事業所数



①分野を選択する
経済基盤

②項目を選択する
卸売業・小売業従業者数



①分野を選択する
経済基盤

②項目を選択する
卸売・小売業年間商品販売額



(7) 貿易

①分野を選択する
貿易

②項目を選択する
入港船舶隻数



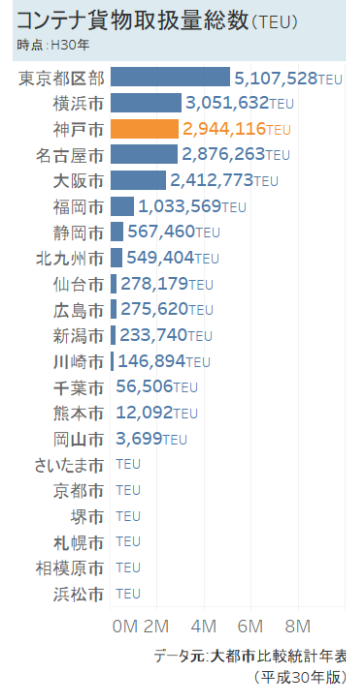
①分野を選択する
貿易

②項目を選択する
入港船舶総トン数



①分野を選択する
貿易

②項目を選択する
コンテナ貨物取扱量総数



①分野を選択する
貿易

②項目を選択する
化学工業品の海上輸出貨物数量



①分野を選択する
貿易

②項目を選択する
軽工業品の海上輸出貨物数量



①分野を選択する
貿易

②項目を選択する
農水産品の海上輸入貨物数量



①分野を選択する
貿易

②項目を選択する
農水産品の海上移出貨物数量



①分野を選択する
貿易

②項目を選択する
動植物性油脂の海上輸出入総額



(8) 経済・財政

①分野を選択する
経済基盤

②項目を選択する
市(都)内総生産(名目)



①分野を選択する
経済基盤

②項目を選択する
経済成長率(実質市(都)内総生産対前年度増加率)



①分野を選択する
財政

②項目を選択する
歳出決算総額(人口1人当たり)



①分野を選択する
財政

②項目を選択する
市(都)民税(人口1人当たり)



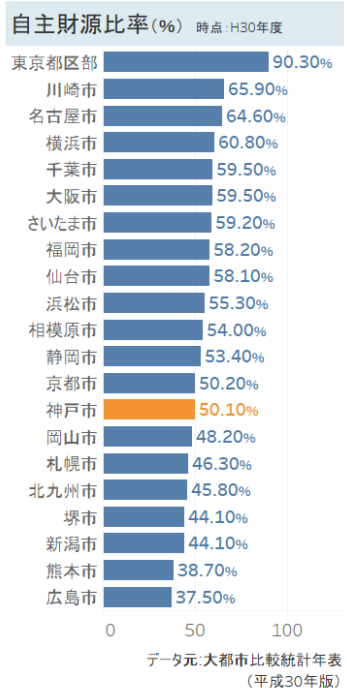
①分野を選択する
財政

②項目を選択する
固定資産税(人口1人当たり)



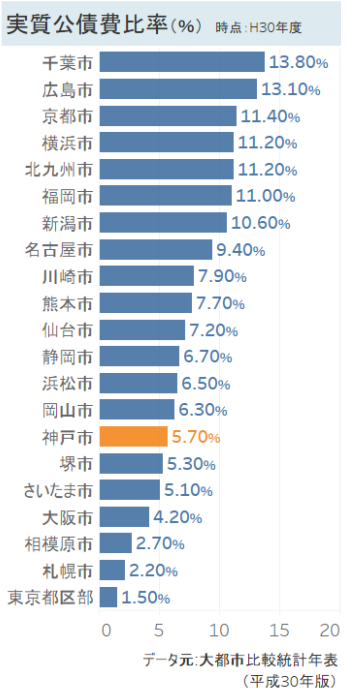
①分野を選択する
財政

②項目を選択する
自主財源比率



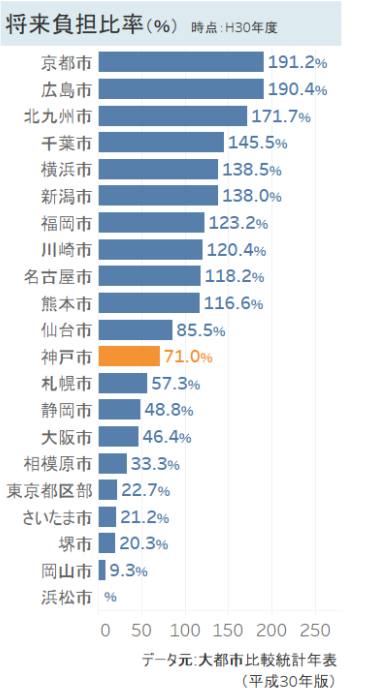
①分野を選択する
財政

②項目を選択する
実質公債費比率



①分野を選択する
財政

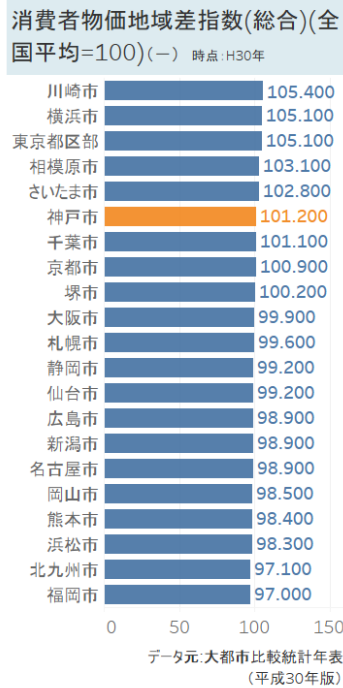
②項目を選択する
将来負担比率



(9) 労働・衛生

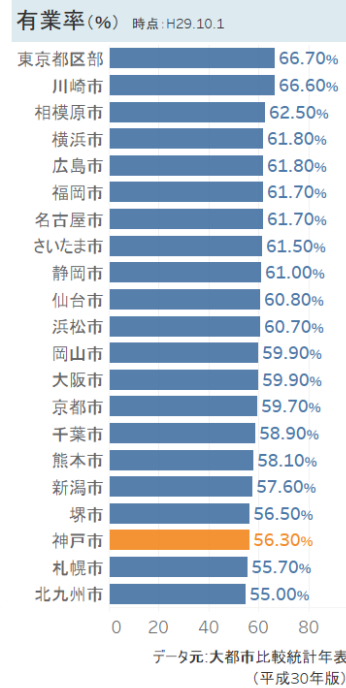
①分野を選択する
家計

②項目を選択する
消費者物価地域差指数(総合)(全国平均=1..



①分野を選択する
労働

②項目を選択する
有業率



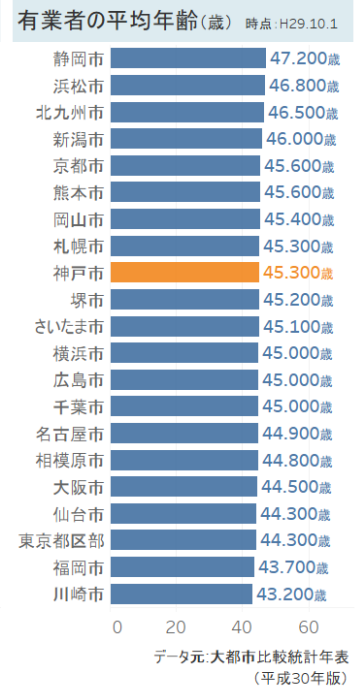
①分野を選択する
労働

②項目を選択する
専業主婦(夫)率



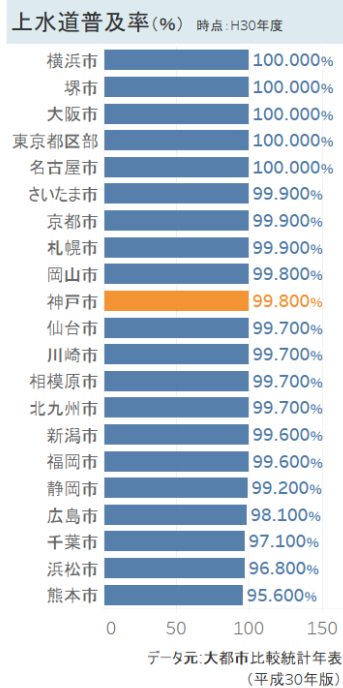
①分野を選択する
労働

②項目を選択する
有業者の平均年齢



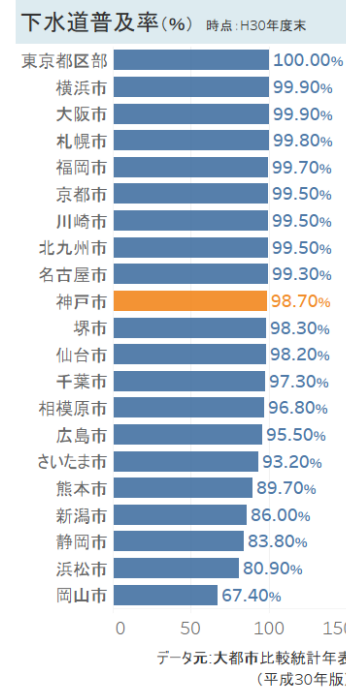
①分野を選択する
居住環境

②項目を選択する
上水道普及率



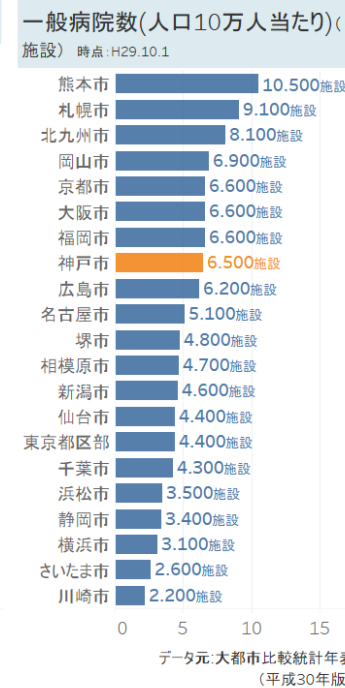
①分野を選択する
居住環境

②項目を選択する
下水道普及率



①分野を選択する
健康・医療

②項目を選択する
一般病院数(人口10万人当たり)



①分野を選択する
健康・医療

②項目を選択する
一般病院病床数(人口10万人当たり)



(10) 住居

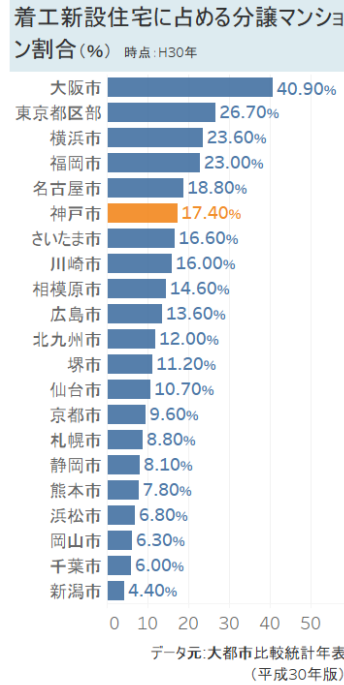
①分野を選択する
居住環境

②項目を選択する
着工新設住宅戸数



①分野を選択する
居住環境

②項目を選択する
着工新設住宅に占める分譲マンション割合



①分野を選択する
居住環境

②項目を選択する
住宅数



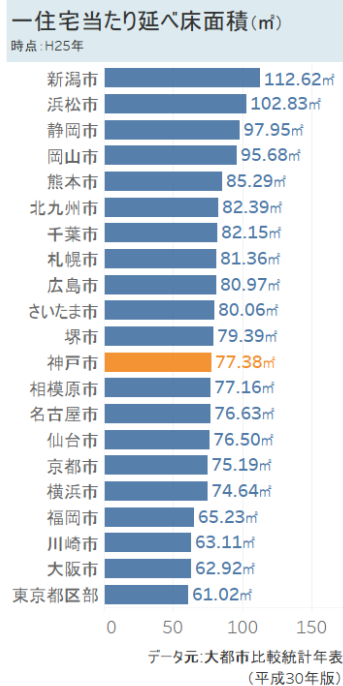
①分野を選択する
居住環境

②項目を選択する
公営・都市再生機構賃貸住宅総数



①分野を選択する
居住環境

②項目を選択する
一住宅当たり延べ床面積



①分野を選択する
居住環境

②項目を選択する
空き家数



①分野を選択する
居住環境

②項目を選択する
腐朽・破損のある空き家数



①分野を選択する
居住環境

②項目を選択する
民営賃貸住宅の家賃(1か月3.3㎡当たり)



(11) 衛生・教育文化

①分野を選択する
社会保障

②項目を選択する
生活保護被保護実人員数



①分野を選択する
社会保障

②項目を選択する
生活保護被保護実人員(人口千人当たり)



①分野を選択する
学校教育

②項目を選択する
保育所数



①分野を選択する
学校教育

②項目を選択する
認定こども園数



①分野を選択する
学校教育

②項目を選択する
幼稚園数



①分野を選択する
学校教育

②項目を選択する
短期大学・大学数



①分野を選択する
学校教育

②項目を選択する
短期大学・大学生数



①分野を選択する
社会教育,文化,スポーツ

②項目を選択する
博物館数



(12) 警察・消防

①分野を選択する
安全

②項目を選択する
警察署、交番その他の派出所・駐在所数



①分野を選択する
安全

②項目を選択する
刑法犯認知件数(人口千人当たり)



①分野を選択する
安全

②項目を選択する
刑法犯検挙件数



①分野を選択する
安全

②項目を選択する
交通事故発生件数(人口10万人当たり)



①分野を選択する
安全

②項目を選択する
消防署・出張所数(人口10万人当たり)



①分野を選択する
安全

②項目を選択する
消火栓数



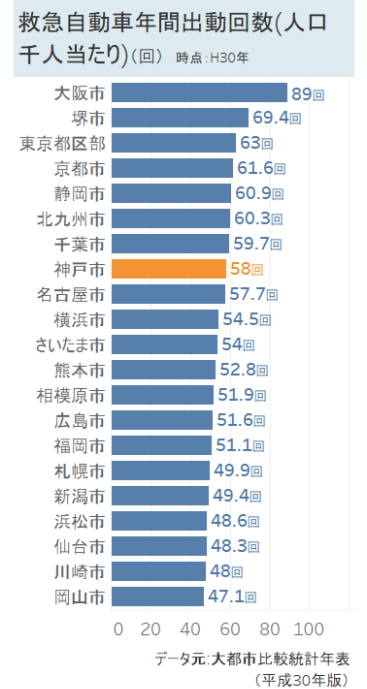
①分野を選択する
安全

②項目を選択する
火災出火件数(人口1万人当たり)



①分野を選択する
健康・医療

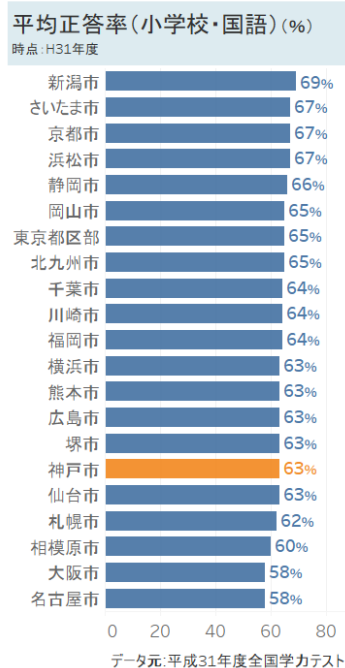
②項目を選択する
救急自動車年間出動回数(人口千人当たり)



(13) 学力

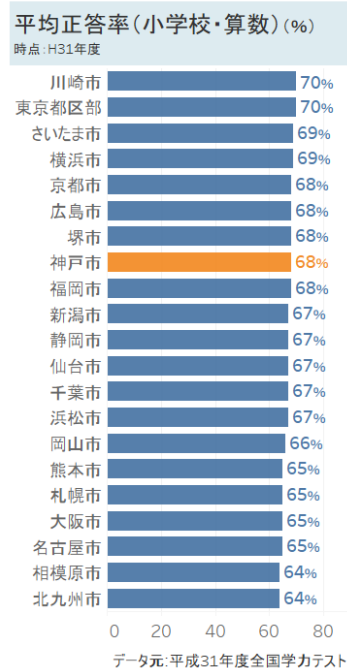
①分野を選択する
学力

②項目を選択する
平均正答率(小学校・国語)



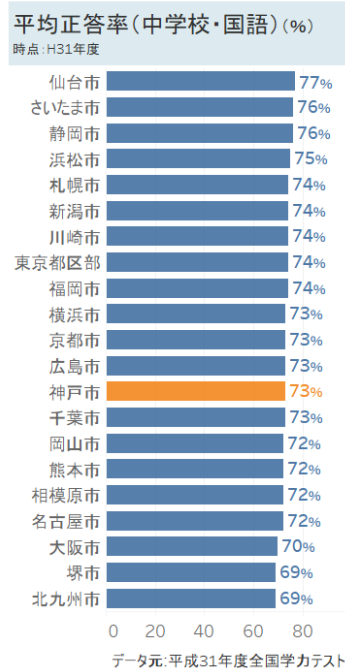
①分野を選択する
学力

②項目を選択する
平均正答率(小学校・算数)



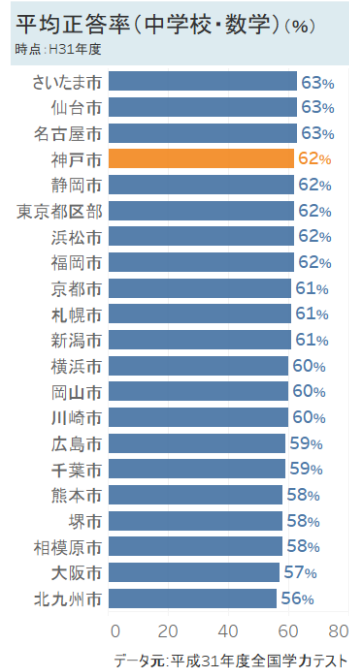
①分野を選択する
学力

②項目を選択する
平均正答率(中学校・国語)



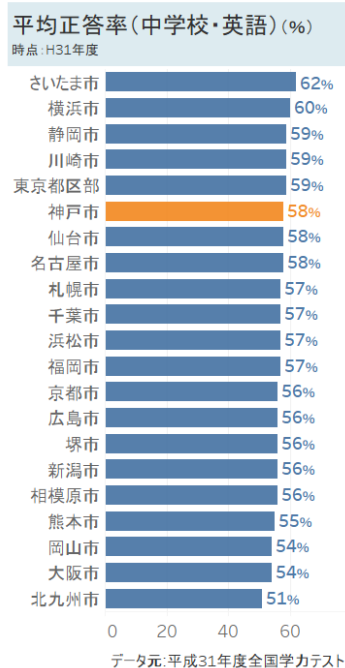
①分野を選択する
学力

②項目を選択する
平均正答率(中学校・数学)



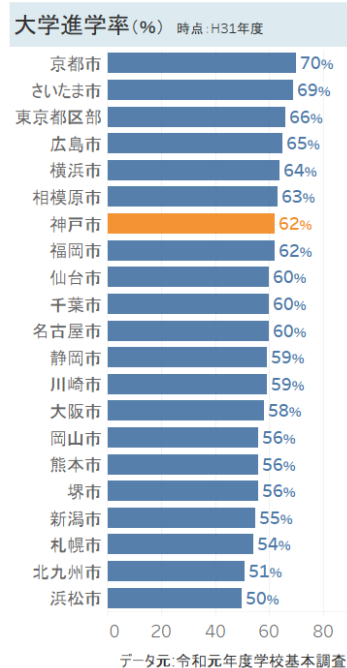
①分野を選択する
学力

②項目を選択する
平均正答率(中学校・英語)



①分野を選択する
学力

②項目を選択する
大学進学率



①分野を選択する
学力

②項目を選択する
短期大学・大学数(再掲)



①分野を選択する
学力

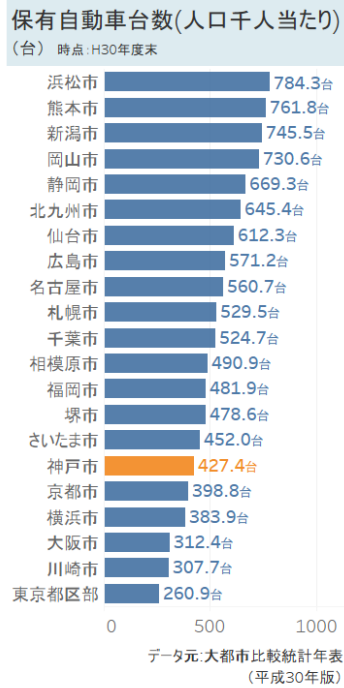
②項目を選択する
高偏差値高校数



(14) 生活

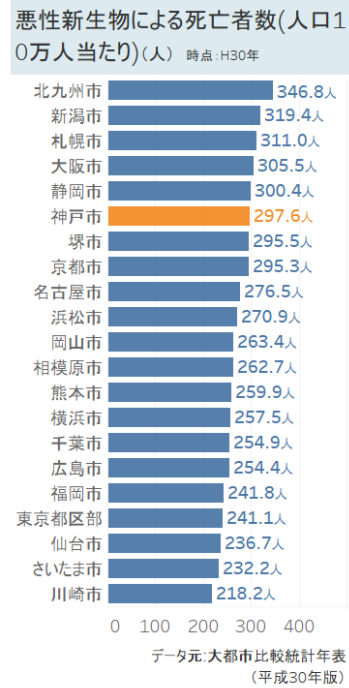
①分野を選択する
居住環境

②項目を選択する
保有自動車台数(人口千人当たり)



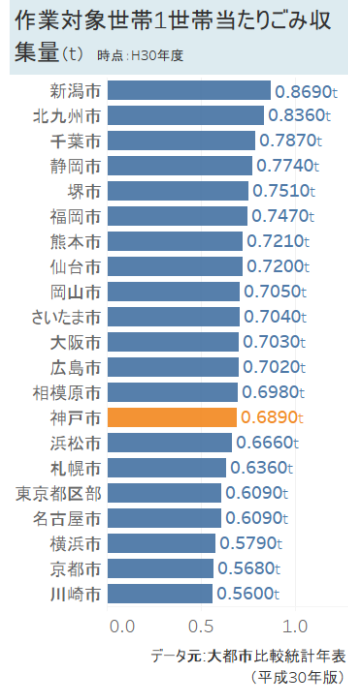
①分野を選択する
健康・医療

②項目を選択する
悪性新生物による死亡者数(人口10万人当...



①分野を選択する
居住環境

②項目を選択する
作業対象世帯1世帯当たりごみ収集量



①分野を選択する
居住環境

②項目を選択する
浮遊粒子状物質濃度



時代の潮流

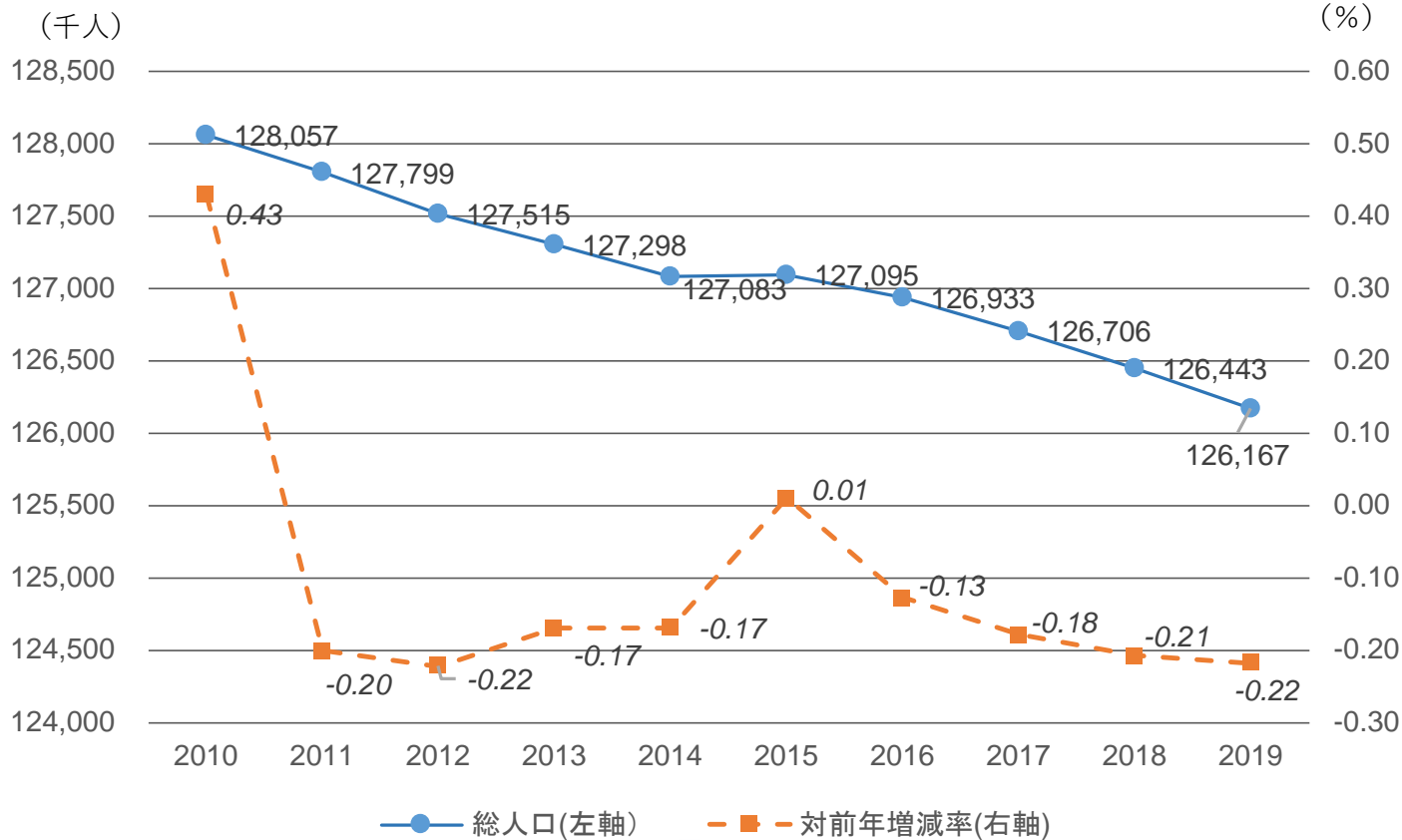
神戸市企画調整局企画課

人口減少の加速

日本の総人口は、年によって波があるものの減少傾向が続いている。

総人口（全国：各年10月1日）〔2010年～2019年〕

出典 | 総務省 推計人口
(%)

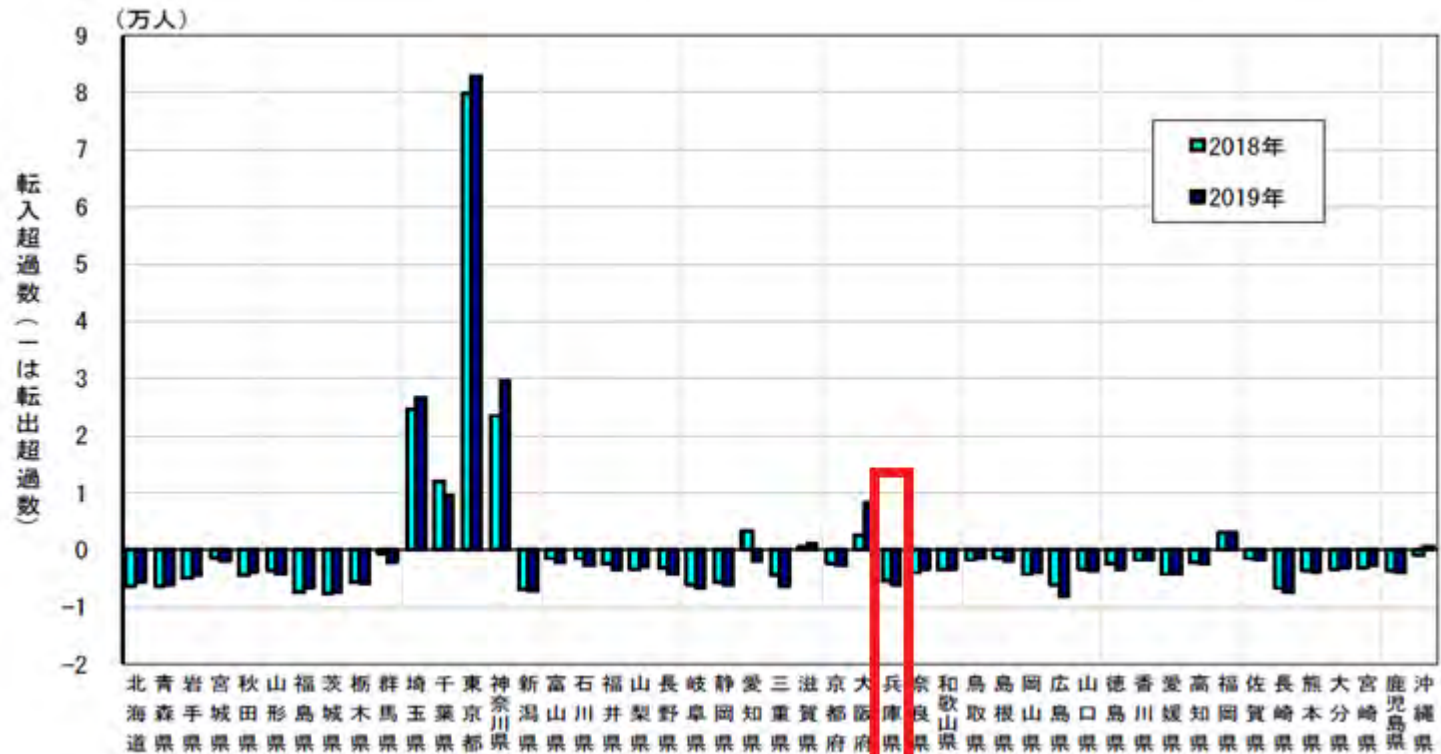


止まらない東京一極集中

三大都市圏で見ても大阪・名古屋圏においては転出超過であり、東京圏（1都3県）への人口一極集中の傾向はますます強まっている。

都道府県別転入超過数〔2018年(平成30年), 2019年(令和元年)〕

出典 | 住民基本台帳人口移動報告2019年結果（総務省統計局）



Society5.0の到来

概要	想定される課題(例)
<ul style="list-style-type: none">■ Society5.0 とは<ul style="list-style-type: none">● 国が提唱する狩猟社会 (Society 1.0)、農耕社会 (2.0)、工業社会 (3.0)、情報社会 (4.0) に続く、新たな社会像● 仮想空間と現実空間を高度に融合させ、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会。■ Society5.0で実現する社会<ul style="list-style-type: none">● インターネットを通じて全ての人とモノがつながり、これまで分断されていた様々な知識や情報が共有され、今までにない新たな価値を生み出す。● 人工知能 (AI) により、必要な情報が必要な時に提供されるようになる。● ロボットや自動走行車などの技術で、少子高齢化、地方の過疎化、貧富の格差などの課題が克服される。	<ul style="list-style-type: none">■ 仕事の喪失と移行<ul style="list-style-type: none">● 人工知能 (AI) やロボットの発達に伴い、人が担っていた仕事が失われ、新たな仕事に移行してもらうことが必要になる。



Society 5.0で実現する社会



出典 | 内閣府ホームページ



SDGsの実現に向けた取組

概要	想定される課題(例)
<ul style="list-style-type: none">■SDGsとは<ul style="list-style-type: none">●2015年9月の国連サミットで採択された「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のための国際目標。■SDGsの特徴<ul style="list-style-type: none">●地球上のすべての国々や人々を対象に、経済・環境・社会の諸課題を包括的に扱い、相互につながり、関係する17のゴールと169のターゲットで構成されている点が特徴。■SDGsの広がり<ul style="list-style-type: none">●SDGsの各目標と事業活動を紐づけた企業が約8割(検討中含む。) ※出典:日本経団連「企業行動憲章に関するアンケート調査」●内閣府が日本の国情を反映したSDGsの進捗度を測る指標として「SDGsローカル指標」を公開	<ul style="list-style-type: none">■市民への理解の浸透<ul style="list-style-type: none">●市民への普及啓発●様々な地球規模の課題を自らの課題として捉え、共通の未来のために行動を起こす力の育成■具体的な政策への落とし込みと進行管理<ul style="list-style-type: none">●地域の実情に即した指標の開発



SDGsを構成する17のゴール

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



出典 | 外務省ホームページ



① 感染症を踏まえた社会への変革

概要	想定される課題(例)
<ul style="list-style-type: none">■ 医療・検査体制等の確保<ul style="list-style-type: none">● 感染症患者に対応できる医療・検査体制の拡大● 関係機関の連携体制の強化● 情報の把握・発信体制の高度化■ 「新しい生活様式」に基づく行動変容<ul style="list-style-type: none">● 新型コロナウイルスとの共存を前提とした、社会経済活動や個人の行動の変容● 基本的感染対策の徹底(身体的距離の確保、マスクの着用、手洗い励行)■ 経済的・社会的影響の緩和<ul style="list-style-type: none">● 中小事業者・自営業者への支援● 子どもへのケア、患者や医療従事者への差別的対応の防止	<ul style="list-style-type: none">■ 国や周辺府県との連携■ 個人や事業者への支援の迅速化■ 「新しい生活様式」に対応する社会インフラの整備



「新しい生活様式」の実践例

(1) 一人ひとりの基本的感染対策

感染防止の3つの基本：①身体的距離の確保、②マスクの着用、③手洗い

- 人との間隔は、**できるだけ2m（最低1m）**空ける。
- 遊びに行くなら**屋内より屋外**を選ぶ。
- 会話をする際は、可能な限り**真正面を避ける**。
- 外出時、屋内にいるときや会話をするときは、**症状がなくてもマスク**を着用
- 家に帰ったらまず**手や顔を洗う**。できるだけすぐに着替える、シャワーを浴びる。
- 手洗いは30秒程度**かけて**水と石けんで丁寧に洗う**（手指消毒薬の使用も可）

※ 高齢者や持病のあるような重症化リスクの高い人と会う際には、体調管理をより厳重にする。

移動に関する感染対策

- 感染が流行している地域からの移動、感染が流行している地域への移動は控える。
- 帰省や旅行はひかえめに。出張はやむを得ない場合に。
- 発症したときのため、誰とどこで会ったかをメモにする。
- 地域の感染状況に注意する。

(2) 日常生活を営む上での基本的生活様式

- まめに**手洗い・手指消毒**
- 咳エチケットの徹底
- こまめに換気
- 身体的距離の確保
- 「**3密**」の回避（**密集、密接、密閉**）
- 毎朝の体温測定、健康チェック。発熱又は風邪の症状がある場合はムリせず自宅で療養



(3) 日常生活の各場面別の生活様式

買い物

- 通販も利用
- 1人または少人数ですいた時間に
- 電子決済の利用
- 計画をたてて素早く済ます
- サンプルなど展示品への接触は控えめに
- レジに並ぶときは、前後にスペース

娯楽、スポーツ等

- 公園はすいた時間、場所を選ぶ
- 筋トレやヨガは自宅で動画を活用
- ジョギングは少人数で
- すれ違うときは距離をとるマナー
- 予約制を利用してゆったりと
- 狭い部屋での長居は無用
- 歌や応援は、十分な距離かオンライン

公共交通機関の利用

- 会話は控えめに
- 混んでいる時間帯は避けて
- 徒歩や自転車利用も併用する

食事

- 持ち帰りや出前、デリバリーも
- 屋外空間で気持ちよく
- 大皿は避けて、料理は個々に
- 対面ではなく横並びで座ろう
- 料理に集中、おしゃべりは控えめに
- お酌、グラスやお猪口の回し飲みは避けて

冠婚葬祭などの親族行事

- 多人数での会食は避けて
- 発熱や風邪の症状がある場合は参加しない

(4) 働き方の新しいスタイル

- テレワークやローテーション勤務
- 時差通勤でゆったりと
- オフィスはひろびろと
- 会議はオンライン
- 名刺交換はオンライン
- 対面での打合せは換気とマスク

出典 | 厚生労働省ホームページ

② 安心なくらしづくり

概要	想定される課題(例)
<ul style="list-style-type: none">■ 健康・医療・介護<ul style="list-style-type: none">● 65歳以上の高齢者人口が過去最高を更新(2019年)■ 自然災害のリスクの増大<ul style="list-style-type: none">● 南海トラフ巨大地震が今後30年以内に発生する確率は70～80%● 気候変動の影響と考えられる甚大な風水害や異常高温の出現頻度の増加■ 行政手続きのオンライン化の推進<ul style="list-style-type: none">● マイナンバー制度の開始(2016年)■ 互いの違いを理解し、認め合う共生社会の実現<ul style="list-style-type: none">● ユニバーサル社会実現推進法の成立(2018年)■ 【コロナウイルスの影響】雇用情勢の悪化<ul style="list-style-type: none">● 解雇や雇い止めにあった働き手が2万人を超える <p>※出典:厚生労働省「新型コロナウイルス感染症に起因する雇用への影響に関する情報について」(2020年6月12日)</p>	<ul style="list-style-type: none">■ 医療・介護需要の増大■ 地域の防災機能の強化■ オンライン化・デジタル化のさらなる推進■ 雇用の安定化■ 感染症流行下での災害対応



③魅力的なしごとづくり

概要	想定される課題(例)
<ul style="list-style-type: none">■ 経済状況の変化<ul style="list-style-type: none">● 消費税の引き上げ(8%→10%)と軽減税率の導入(2019年)■ アベノミクス第2ステージへ<ul style="list-style-type: none">● 日本で初めてマイナス金利の導入(2016年)● 「ニッポン一億総活躍プラン」が閣議決定(2016年)■ グローバル化の進展<ul style="list-style-type: none">● TPP協定の発効(2018年)● 外国人労働者数が過去最多を更新(166万人)(2019年)■ イノベーションの進展<ul style="list-style-type: none">● AI、IoT、ロボット等を活用した第4次産業革命の普及● AI(人工知能)やビッグデータを活用し、最先端の都市づくりを目指す「スーパーシティ法案」が成立(2020年5月)■ 【コロナウイルスの影響】経済成長率の大幅な落ち込み<ul style="list-style-type: none">● 2020年1-3月期の実質GDP成長率(2次速報)は年率換算で-2.2% <p>※出典:内閣府「2020年1-3月期GDP速報(2次速報値)」</p>	<ul style="list-style-type: none">■ 「総活躍社会」の実現■ 社会経済のグローバル化への対応■ 地方発イノベーションの創出



一億総活躍プランの概要（抜粋）

ニッポン一億総活躍プラン （概要）

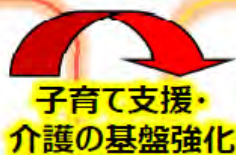
1. 成長と分配の好循環メカニズムの提示

- ・ 女性も男性も、お年寄りも若者も、一度失敗を経験した方も、障害や難病のある方も、家庭で、職場で、地域で、あらゆる場で、誰もが活躍できる、いわば全員参加型の**一億総活躍社会**を実現。

成長と分配の好循環

- ・ これまでのアベノミクス三本の矢
（大胆な**金融政策**、機動的な**財政政策**、
民間投資を喚起する**成長戦略**）
を一層強化

名目GDP600兆円の実現



**子育て支援・
介護の基盤強化**


- ・ 若者たちの結婚や出産の希望を叶える
子育て支援
- ・ **介護をしながら仕事を続けられる
社会保障基盤**

**消費底上げ・投資拡大
労働参加率向上・多様性によるイノベーション**
**希望出生率1.8の実現
介護離職ゼロの実現**

- ・ 経済成長の隘路である**少子高齢化に真正面から立ち向かう**。広い意味での経済政策として、子育て支援や社会保障の基盤を強化、それが経済を強くするという**新たな経済社会システム**を創る。「究極の成長戦略」。

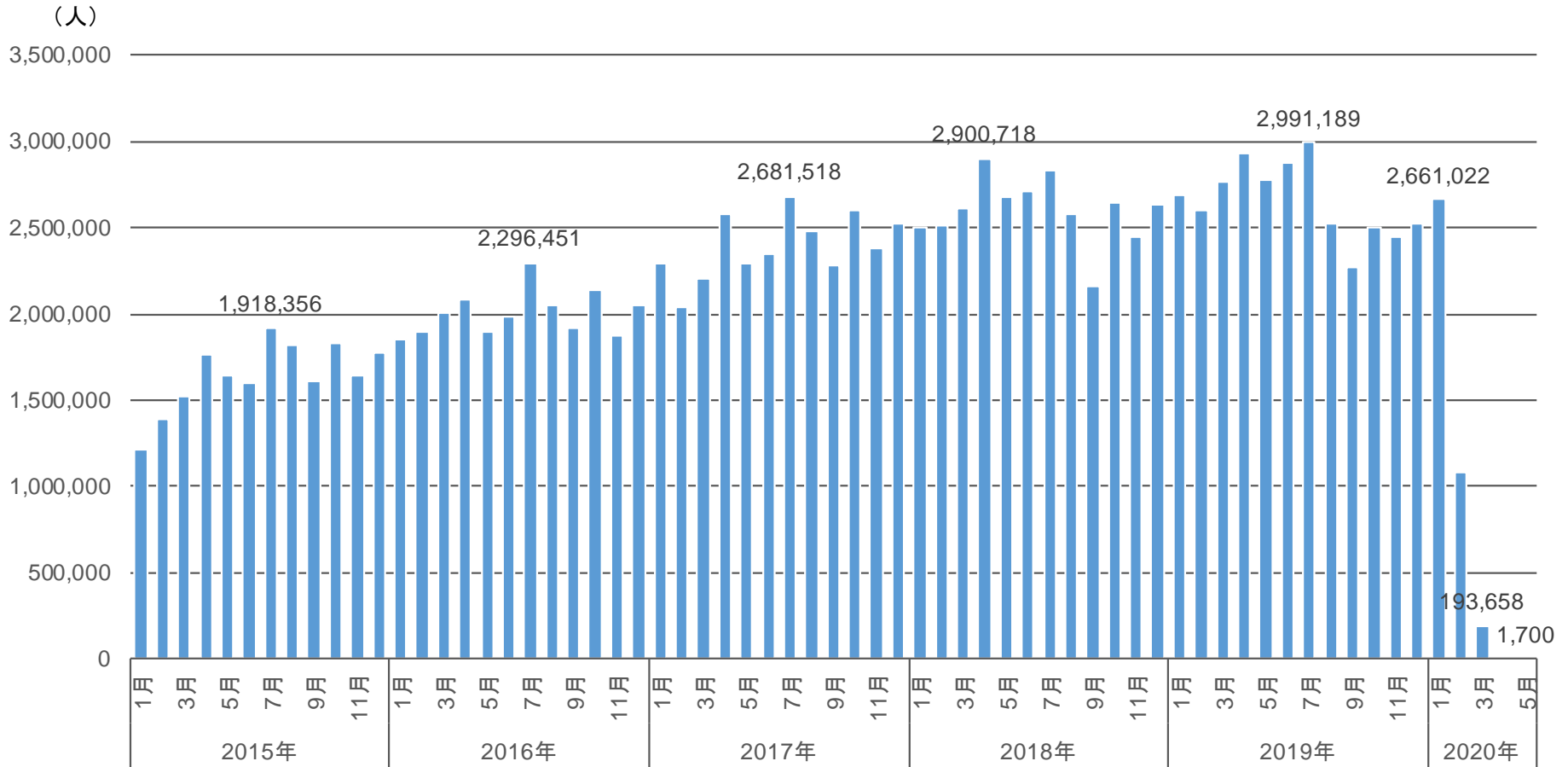
出典 | 首相官邸「ニッポン1億総活躍プラン(概要)」

④ 惹きつける魅力づくり

概要	想定される課題(例)
<ul style="list-style-type: none">■ 「関係人口」の創出・拡大<ul style="list-style-type: none">● 移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる「関係人口」への注目■ 街のリノベーションの重要性<ul style="list-style-type: none">● 空き家率は過去最高の13.6%(2018年)※出典:総務省「住宅・土地統計調査」<ul style="list-style-type: none">● 車中心から人中心へ、「歩きたくなる」まちづくり※出典:国土交通省「まちなかウォークアブル推進プログラム」 https://www.mlit.go.jp/common/001321053.pdf<ul style="list-style-type: none">● 官民連携による都市整備の推進■ 観光立国へ向けての動きの加速<ul style="list-style-type: none">● 過去最多となる訪日観光客数(3188万人)● 民泊新法の施行● 観光振興における「プレイスブランディング」の重要性■ 【コロナウイルスの影響】訪日観光客数の急減(2020年5月) ※出典:日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数の動向」	<ul style="list-style-type: none">■ コロナウイルスによる観光客減少への対応■ 「観光公害」の防止 



訪日観光客数の推移(日本全体)



出典 | 日本政府観光局 (JNTO) 「訪日外客数の動向」 (2020年4月、5月は推計値)

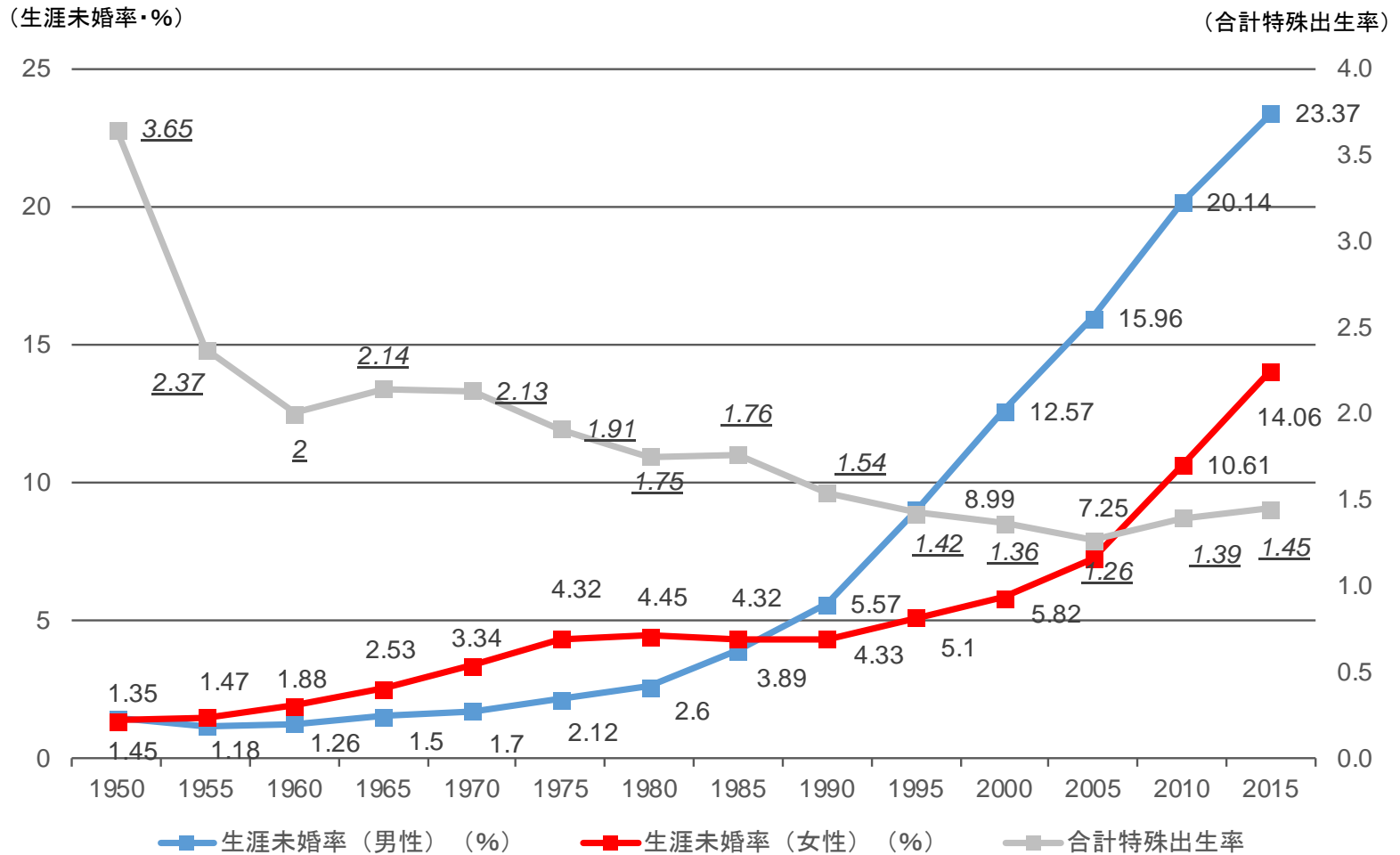


⑤結婚・出産・子育て・教育を優先できるシステムづくり

概要	想定される課題(例)
<ul style="list-style-type: none">■ 出生率の低迷<ul style="list-style-type: none">● 日本全体の合計特殊出生率は「1.36」で4年連続の低下(2019年)■ 「人づくり革命」の推進<ul style="list-style-type: none">● 幼児教育・高等教育の無償化(幼児教育は2019年、高等教育は2020年から)● 小学校での英語・プログラミング教育の実施(2020年)■ 子どもの貧困の深刻化<ul style="list-style-type: none">● 7人に1人の子どもが貧困状態<p>※出典:厚生労働省「平成28年国民生活基礎調査の概況」</p>■ ワークライフバランスの進展<ul style="list-style-type: none">● 有給休暇の年5日の取得義務化(労働基準法改正、2019年)■ 【コロナウイルスの影響】教育環境の格差<ul style="list-style-type: none">● 臨時休校下でオンライン授業を実施できる公立学校の割合は5%のみ<p>※出典:文部科学省「新型コロナウイルス感染症対策のための学校の臨時休業に関連した公立学校における学習指導等の取組状況について」</p>■ 【コロナウイルスの影響】外出制限に伴う虐待の増加<ul style="list-style-type: none">● 児童虐待相談対応件数の動向について(令和2年1月～4月分(速報値))<p>※出典:厚生労働省「児童虐待相談対応件数の動向について(令和2年1月～4月分(速報値))」</p>	<ul style="list-style-type: none">■ さらなる出産・子育て支援■ 未婚化・晩婚化への対応■ 教育環境の格差の是正■ 子どもの居場所の確保



合計特殊出生率と未婚化・晩婚化の推移



出典 | 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」、厚生労働省「人口動態統計」

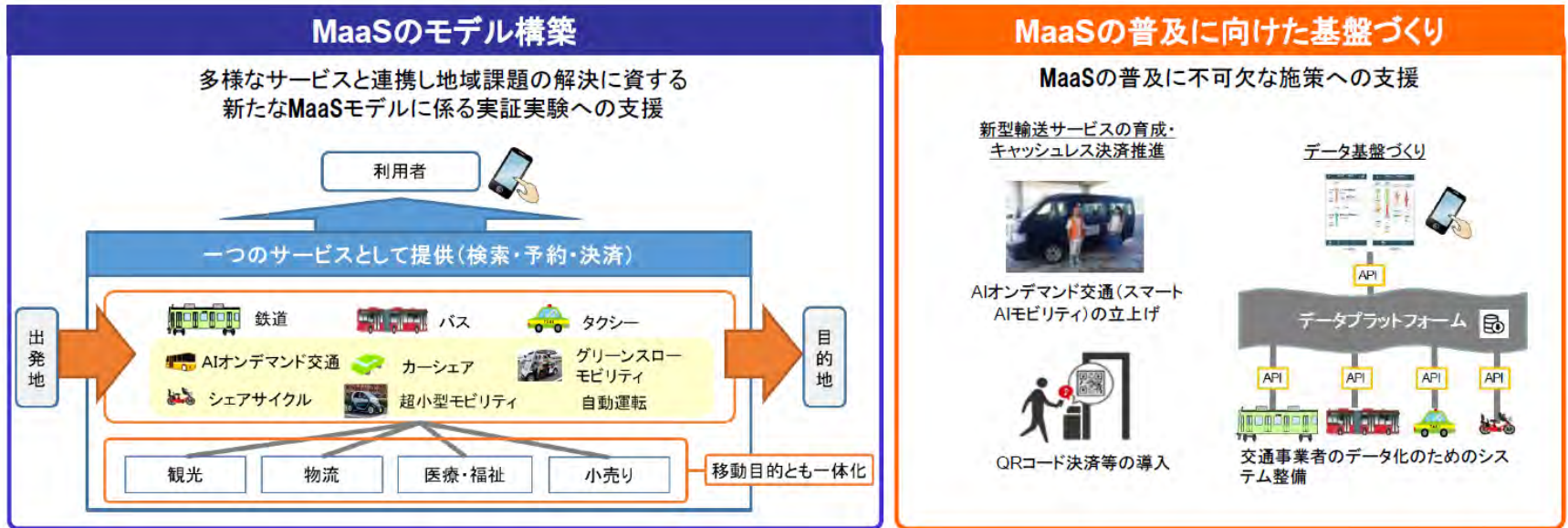


⑥次世代の将来を約束できる環境づくり

概要	想定される課題(例)
<ul style="list-style-type: none">■ 交通・インフラ<ul style="list-style-type: none">● MaaSをはじめとする新しい交通サービスの展開● 新たな技術を駆使した効率的なインフラの維持更新● ローカル5Gの整備■ 環境・エネルギー<ul style="list-style-type: none">● パリ協定を見据えた温室効果ガスの排出削減、脱炭素化 ⇒政府は「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」を策定(2019年6月)● 海洋プラスチックごみ問題への注目 ⇒環境省「海洋プラスチックごみ対策アクションプラン」を策定(2019年5月)■ 【コロナウイルスの影響】公共交通の乗客減<ul style="list-style-type: none">● 外出自粛要請、観光客の減少に伴う公共交通の乗客減■ 【コロナウイルスの影響】環境・エネルギーへの影響<ul style="list-style-type: none">● 「巣ごもり消費」に伴う家庭ごみの増加 <p>※出典：日本経済新聞「外出自粛で家庭ごみ急増、1割増の自治体も」(2020年5月12日付)</p>	<ul style="list-style-type: none">■ 人口減少地域における公共交通の維持■ 道路・橋梁、上下水道等大量のインフラの計画的な維持更新■ レジ袋等プラスチックごみ削減に向けた取組



MaaSの普及に必要な基盤づくり



全国各地でのMaaSの普及⇒日本版MaaSの実現

地域課題の解決
(地域や観光地の移動手段の確保・充実、公共交通機関の維持・活性化 等)

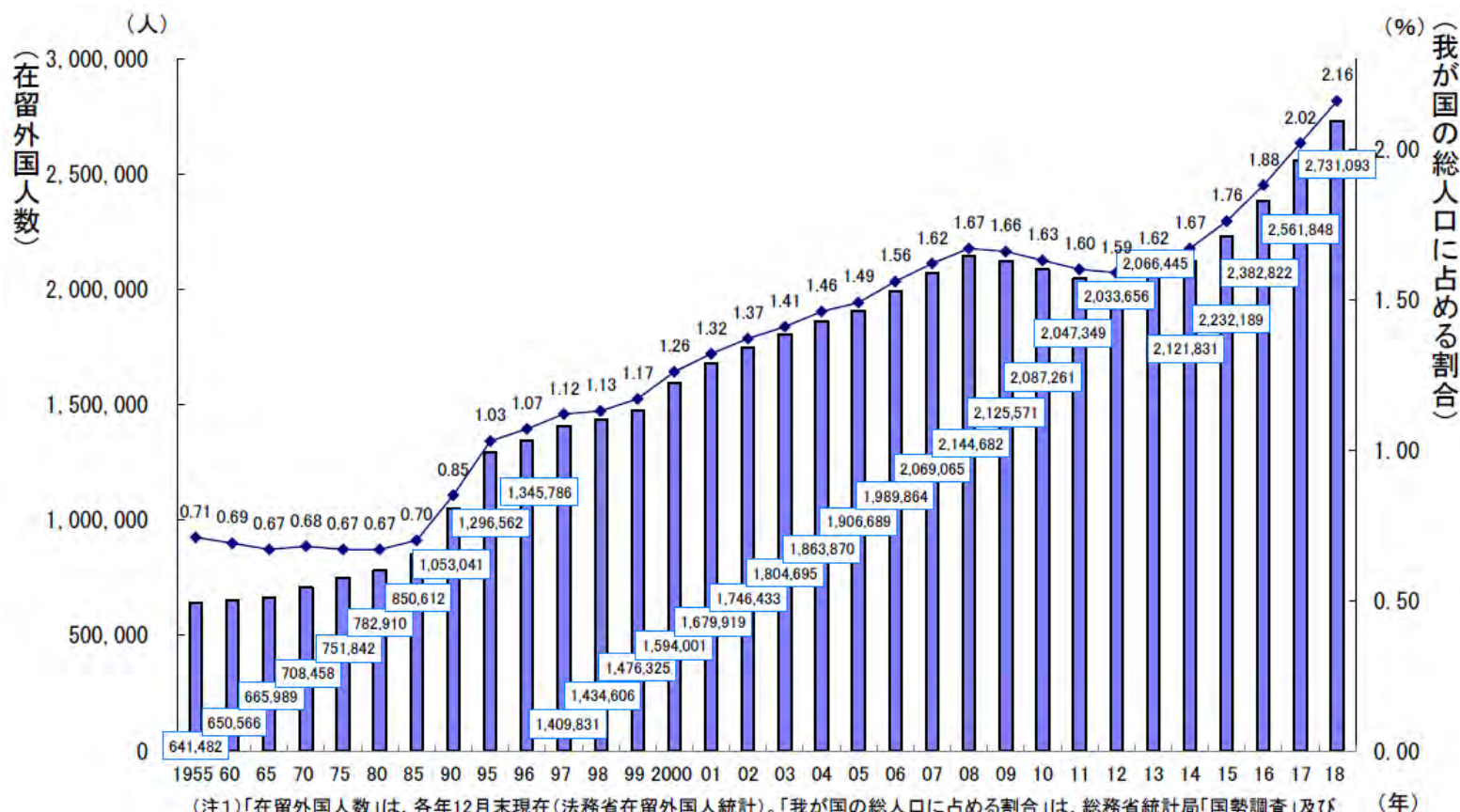
出典 | 国土交通省「令和2年度総合政策局関係予算概要」

⑦ 地域内、地域間連携

概要	想定される課題(例)
<ul style="list-style-type: none">■ 産学官民の連携<ul style="list-style-type: none">● 産業、教育、福祉、都市開発、環境等多様な分野における産学官民の連携■ 周辺自治体・遠隔自治体との連携<ul style="list-style-type: none">● 公共施設の相互利用● 災害時の相互応援■ 地域コミュニティの再生<ul style="list-style-type: none">● 2040年には世帯主が65歳以上の「高齢世帯」のうち40%が一人暮らしとなる見込み。 <p>※出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(全国推計)」 2019年</p> <ul style="list-style-type: none">● 増加する外国人を含めた地域コミュニティのつながり強化 ■ 【コロナウイルスの影響】<ul style="list-style-type: none">● 医療従事者等への差別的扱い(子どもの保育所登園拒否等)● 外国人住民への情報伝達	<ul style="list-style-type: none">■ 産学官民の適切な役割分担とルールの整備(公平性、説明責任)■ 地域コミュニティの担い手育成■ 多文化共生に向けた地域の理解醸成



在留外国人数の推移（全国）



(注1)「在留外国人数」は、各年12月末現在(法務省在留外国人統計)。「我が国の総人口に占める割合」は、総務省統計局「国勢調査」及び「人口推計」による各年10月1日現在。

(注2)18年は速報値(「在留外国人数」は、6月末現在の数値を使用。「我が国の総人口に占める割合」は30年7月1日現在の数値を使用。)

(注3)昭和60年までは外国人登録者数、平成2年から平成23年までは、外国人登録者数のうち「中長期在留者」に該当し得る在留資格をもって在留する者及び「特別永住者」の数。

2

出典 | 総務省自治行政局国際室「外国人材の受入と地域における多文化共生施策の現状等」



1. 総合基本計画の実施計画

2025年度までの神戸の都市像、まちづくりの方向性を示した「新・神戸市基本構想」、「神戸づくりの指針」を実現するための実施計画。

長期ビジョン

【新・神戸市基本構想(1993～2025)】
《基本理念》世界とふれあう市民創造都市

<都市像>

ともに築く
人間尊重のまち

福祉の心が通う生活
充実のまち

魅力が息づく
快適環境のまち

国際性にあふれる
文化交流のまち

次代を支える
経済躍動のまち

【神戸づくりの指針(2011～2025)】
創造都市(デザイン都市)の実現

市民の視点:市民一人ひとりが能力を
発揮するまち

地域の視点:人と人とのつながりを
活かし地域が主体となるまち

広域的な視点:新たな価値を創造し
世界へ発信するまち

実施計画

2015ビジョン
(2011～2015)
くらし・経済の向上
新たな価値・魅力の創出

2020ビジョン
(2016～2020)
「若者に選ばれるまち」
「誰もが活躍するまち」

2025ビジョン
(2021～2025)

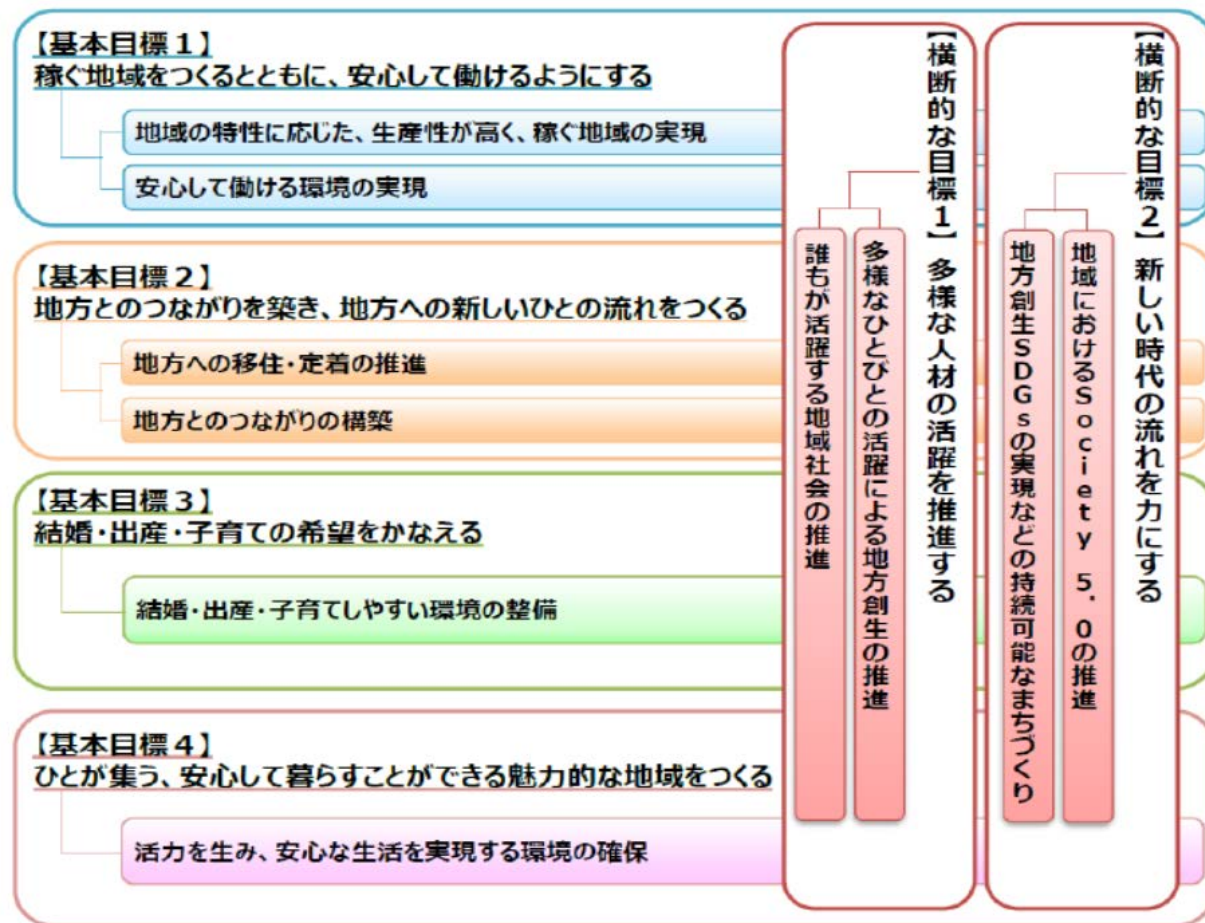
「市民生活」「福祉」「環境」等の部門別計画

2. 地方版総合戦略（神戸創生戦略）

人口減少を抑制するとともに、東京圏への人口一極集中を是正し、地方創生を実現するために制定された「まち・ひと・しごと創生法」に基づく「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」。

昨年度改定を行った神戸人口ビジョンを踏まえつつ、国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案し策定をしていく必要がある。

●第2期「総合戦略」の政策の方向性（第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略より抜粋）



意見交換の論点

ビジョン策定の第一段階として、全体のテーマ、取組の視点・横断的目標と施策の柱を決定したいと考えていますので、以下の論点について、ご意見をお願いします。また、本日以降、追加でご意見があれば、別紙の「追加意見シート」に記入の上、ご提出をお願いします（締め切り：7月31日）。

論点 1 神戸市内外を取り巻く現状を踏まえ、2025年に向けて、神戸市の「目指すべき姿」をどのように考えますか。

論点 2 「目指すべき姿」を実現するために、資料9の神戸2025ビジョン全体構成（案）は十分だと考えますか。（他に盛り込むべき要素、修正すべき点があれば教えてください。）

論点 3 「目指すべき姿」を実現するために、具体的にどのような施策を進めていくべきと考えますか。

ビジョンのテーマ（仮）

若者が選ぶまち + 誰もが活躍するまち + コロナを踏まえて変化し、成長し続けるまち

ビジョンの取組の視点・横断目標、施策の柱（仮）

取組の視点・横断目標

1. 危機に柔軟に対応できるまちづくり
2. 安心して人と人が語らえるまちづくり
3. 経済主体が補完しあって支えるまちづくり
4. Society 5.0の推進（スマートシティ、EBPM（エビデンスに基づく政策立案）等）
5. 神戸の強み（多文化交流・共生、多様性、進取の気性）を活かしたSDGsの達成
（保健、教育、ジェンダー平等、エネルギー、成長・雇用、イノベーション、都市（住み続けられるまちづくり）等）

施策の柱

①感染症を踏まえた社会への変革	②安全・安心でレジリエントなまちづくり	③経済成長	④人の流れを創る魅力づくり	⑤結婚・出産・子育て・教育の支援	⑥持続可能なまちづくり	⑦地域内、地域間連携
-----------------	---------------------	-------	---------------	------------------	-------------	------------

柱ごとの数値目標・施策・事業・事業のKPI

国の第2期「総合戦略」



勘案

- 【横断的な目標1】多様な人材の活躍を推進する
- 【横断的な目標2】新しい時代の流れを力にする（Society 5.0の推進、地方創生SDGsの実現など）

【基本目標1】 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする	【基本目標2】 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる	【基本目標3】 結婚・出産・子育ての希望をかなえる	【基本目標4】 ひとが集う、安心してくらすことができる魅力的な地域を作る
--------------------------------------	---	------------------------------	---

神戸2025ビジョン策定スケジュール(11月までの予定)

資料10

有識者会議の日程及び主な検討事項(予定)

第1回:7月(個別説明)

- 神戸市内外を取り巻く状況説明
- 神戸2025ビジョンの位置づけ説明
- ビジョンのテーマ、施策の柱等全体構成についての検討

第2回:9月前半

- ワーキンググループ議論の報告
- 神戸2020ビジョン総括検証報告
- 各種アンケート、ヒアリング調査等報告
- 施策、主要事業、KPIの検討

第3回:10月前半

- 新型コロナウイルス感染症による影響、若年層の意識・消費動向等調査の報告
- 神戸2025ビジョン(素案)についての検討

※8月にワーキンググループを2回程度開催し、第2回で議論内容を発表予定